有　価　証　券　報　告　書

事業年度　　自　平成17年４月１日
（第92期）　　至　平成18年３月31日

フタバ産業株式会社

３６３０６７

第92期（自平成17年４月１日　至平成18年３月31日）

有 価 証 券 報 告 書

１　本書は証券取引法第24条第１項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の２に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。

２　本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

フタバ産業株式会社

目　　次

頁
第92期 有価証券報告書
【表紙】 …… 1
第一部 【企業情報】 …… 2
第１ 【企業の概況】 …… 2
１ 【主要な経営指標等の推移】 …… 2
２ 【沿革】 …… 4
３ 【事業の内容】 …… 5
４ 【関係会社の状況】 …… 6
５ 【従業員の状況】 …… 7
第２ 【事業の状況】 …… 8
１ 【業績等の概要】 …… 8
２ 【生産、受注及び販売の状況】 …… 10
３ 【対処すべき課題】 …… 11
４ 【事業等のリスク】 …… 11
５ 【経営上の重要な契約等】 …… 12
６ 【研究開発活動】 …… 12
７ 【財政状態及び経営成績の分析】 …… 13
第３ 【設備の状況】 …… 14
１ 【設備投資等の概要】 …… 14
２ 【主要な設備の状況】 …… 14
３ 【設備の新設、除却等の計画】 …… 17
第４ 【提出会社の状況】 …… 19
１ 【株式等の状況】 …… 19
２ 【自己株式の取得等の状況】 …… 22
３ 【配当政策】 …… 22
４ 【株価の推移】 …… 22
５ 【役員の状況】 …… 23
６ 【コーポレート・ガバナンスの状況】 …… 26
第５ 【経理の状況】 …… 28
１ 【連結財務諸表等】 …… 29
(1) 【連結財務諸表】 …… 29
① 【連結貸借対照表】 …… 29
② 【連結損益計算書】 …… 31
③ 【連結剰余金計算書】 …… 32
④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】 …… 33
⑤ 【連結附属明細表】 …… 54
(2) 【その他】 …… 54
２ 【財務諸表等】 …… 55
(1) 【財務諸表】 …… 55
① 【貸借対照表】 …… 55
② 【損益計算書】 …… 57
③ 【利益処分計算書】 …… 59
④ 【附属明細表】 …… 67
(2) 【主な資産及び負債の内容】 …… 70
(3) 【その他】 …… 74
第６ 【提出会社の株式事務の概要】 …… 75
第７ 【提出会社の参考情報】 …… 76
１ 【提出会社の親会社等の情報】 …… 76
２ 【その他の参考情報】 …… 76
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 …… 77

監査報告書 …… 巻末

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年６月29日
【事業年度】	第92期(自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日)
【会社名】	フタバ産業株式会社
【英訳名】	FUTABA INDUSTRIAL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長　　小　塚　逸　夫
【本店の所在の場所】	愛知県岡崎市橋目町字御茶屋１番地
【電話番号】	(0564)31-2211(代表)
【事務連絡者氏名】	取　締　役　　市　川　康　夫
【最寄りの連絡場所】	愛知県岡崎市橋目町字御茶屋１番地
【電話番号】	(0564)31-2211(代表)
【事務連絡者氏名】	取　締　役　　市　川　康　夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目３番17号）

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月		平成14年３月	平成15年３月	平成16年３月	平成17年３月	平成18年３月
売上高	(百万円)	179,533	197,757	219,484	263,590	325,181
経常利益	(百万円)	12,677	11,988	13,484	16,337	19,429
当期純利益	(百万円)	6,872	9,768	8,520	9,708	11,499
純資産額	(百万円)	128,832	135,760	143,273	153,182	167,862
総資産額	(百万円)	202,249	214,530	226,927	265,318	323,179
１株当たり純資産額	(円)	1,843.09	1,941.95	2,049.53	2,191.62	2,400.75
１株当たり当期純利益金額	(円)	98.30	138.40	120.49	137.51	163.19
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	(円)	88.71	124.75	―	130.22	148.01
自己資本比率	(%)	63.7	63.3	63.1	57.7	51.9
自己資本利益率	(%)	5.6	7.4	6.1	6.5	7.2
株価収益率	(倍)	15.1	8.7	14.1	13.6	17.6
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	18,529	11,998	20,752	21,253	23,748
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△12,297	△16,554	△24,961	△32,680	△47,420
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△636	3,315	△5,922	16,402	23,057
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	29,257	27,820	17,570	22,742	22,698
従業員数	(名)	3,431	3,812	4,321	5,103	6,460

(注) １ 売上高には、消費税等は含まれておりません。
２ 平成15年３月期から、１株当たり純資産額、１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「１株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第２号)及び「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第４号)を適用しております。
３ 平成16年３月期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2)　提出会社の経営指標等

回次		第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月		平成14年３月	平成15年３月	平成16年３月	平成17年３月	平成18年３月
売上高	(百万円)	169,153	187,734	195,076	229,839	259,385
経常利益	(百万円)	12,881	13,034	13,381	16,012	17,860
当期純利益	(百万円)	7,241	11,024	8,384	9,393	10,861
資本金	(百万円)	11,681	11,681	11,681	11,681	11,720
発行済株式総数	(千株)	69,916	69,916	69,916	69,916	69,954
純資産額	(百万円)	127,965	137,187	145,370	153,884	167,162
総資産額	(百万円)	188,677	193,752	202,913	236,722	278,237
１株当たり純資産額	(円)	1,830.69	1,962.41	2,079.69	2,201.76	2,390.82
１株当たり配当額 (うち１株当たり 中間配当額)	(円)	14.00 (7.00)	14.00 (7.00)	16.00 (8.00)	18.00 (8.00)	26.00 (13.00)
１株当たり 当期純利益金額	(円)	103.59	156.42	118.67	133.10	154.12
潜在株式調整後 １株当たり 当期純利益金額	(円)	93.46	140.95	―	126.05	139.79
自己資本比率	(%)	67.8	70.8	71.6	65.0	60.1
自己資本利益率	(%)	5.9	8.3	5.9	6.3	6.8
株価収益率	(倍)	14.3	7.7	14.3	14.1	18.7
配当性向	(%)	13.5	9.0	13.5	13.5	16.9
従業員数	(名)	2,505	2,515	2,519	2,387	2,406

(注) １　売上高には、消費税等は含まれておりません。
２　平成18年３月期の１株当たり配当額26円には、創立60周年記念配当２円を含んでおります。
３　平成15年３月期から、１株当たり純資産額、１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「１株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第２号)及び「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第４号)を適用しております。
４　平成16年３月期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２ 【沿革】

年月	沿革
昭和10年３月	軍需品、自動車及び航空機部品その他金属器の製造販売を目的として、東京市において関東重工業株式会社を設立 (昭和10年から昭和20年までの間は戦災により一切の記録を失いましたので詳細は不明であります。)
昭和21年２月	社名をフタバ産業株式会社に変更し、愛知県岡崎市中町において漁網機の製作及びパイプ製家具の生産
昭和23年５月	自動車部品の生産及び溶接機の生産
昭和32年５月	名古屋工場を新設
昭和34年９月	自動車部品の生産拡大に伴い緑工場を新設
昭和36年８月	新分野開拓　事務機器部品の生産
昭和41年10月	本社及び岡崎工場を現在地に移転拡充
昭和43年11月	名古屋証券取引所市場第二部に株式上場
昭和44年５月	自動車マフラー専門工場として安城工場を新設
昭和46年６月	事務機器部品の専門工場として六ッ美工場を新設
昭和55年３月	自動車部品の生産拡大に伴い田原工場を新設
昭和55年12月	東京証券取引所市場第二部に株式上場
昭和56年11月	金型、治具溶接機の専門工場として高橋工場を新設
昭和61年９月	東京証券取引所及び名古屋証券取引所市場第一部に株式上場
平成３年４月	佐賀県伊万里市に株式会社フタバ伊万里(現　連結子会社)を設立
平成５年５月	自動車マフラー専門工場として幸田工場を新設
平成５年９月	安城工場を閉鎖
平成６年11月	米国イリノイ州にFICアメリカ株式会社(現　連結子会社)を設立
平成９年３月	本社社屋完成
平成12年２月	岩手県西磐井郡平泉町に株式会社フタバ平泉(現　連結子会社)を設立
平成12年12月	英国ランカシャー州にフタバ・テネコUK株式会社(現　連結子会社)を設立
平成13年３月	香港に雙葉科技株式会社(現　連結子会社)を設立
平成13年10月	米国インディアナ州にフタバインディアナアメリカ株式会社(現　連結子会社)を設立
平成14年２月	中華人民共和国天津市西青区に天津双協機械工業有限公司(現　連結子会社)を設立
平成14年３月	カナダオンタリオ州にFIOオートモーティブカナダ株式会社(現　連結子会社)を設立
平成14年12月	チェコハブリチコフブラッド市にフタバチェコ有限会社(現　連結子会社)を設立
平成16年１月	中華人民共和国天津開発区に天津双叶協展機械有限公司(現　連結子会社)を設立
平成16年３月	愛知県知立市の菱和金属工業株式会社(現　連結子会社)を買収
平成16年４月	菱和金属工業株式会社の社名を株式会社フタバ知立に変更
平成16年10月	中華人民共和国広州市に広州双叶汽車部件有限公司(現　連結子会社)を設立
平成16年11月	名古屋工場を閉鎖
平成16年11月	英国ダービシャー州にフタバインダストリアルUK株式会社(現　連結子会社)を設立
平成17年２月	米国テキサス州にフタバインダストリアルテキサス株式会社(現　連結子会社)を設立
平成17年８月	中華人民共和国東莞市に東莞双叶金属制品有限公司(現　連結子会社)を設立

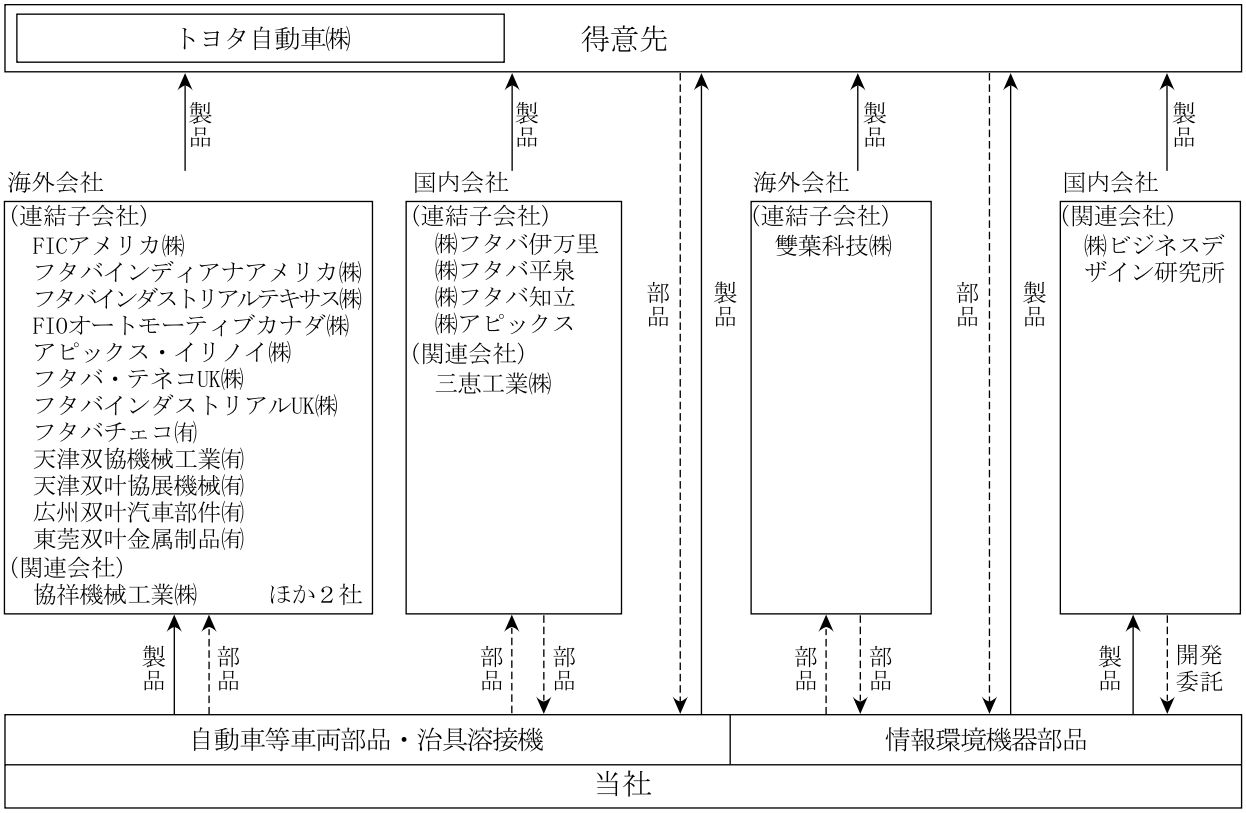
３　【事業の内容】

当社の企業集団は、当社及び子会社17社、関連会社５社で構成され、事業内容は自動車等車両部品、情報環境機器部品及び治具溶接機の製造販売であります。

上記事業の自動車等車両部品・治具溶接機の事業については、当社が製造販売するほか、当社製品の一部を子会社及び関連会社に製造を委託しております。なお、子会社及び関連会社においても得意先への直接販売を行っております。

また、従来の「事務機器部品」の名称を「情報環境機器部品」に変更いたしました。

事業の系統図は次のとおりであります。



子会社、関連会社は次のとおりであります。

連結子会社	・㈱フタバ伊万里	自動車部品の製造販売
	・㈱フタバ平泉	自動車部品の製造販売
	・㈱フタバ知立	自動車部品の製造販売
	・㈱アピックス	自動車部品の製造販売
	・FICアメリカ㈱	自動車部品の製造販売
	・フタバインディアナアメリカ㈱	自動車部品の製造販売
	・フタバインダストリアルテキサス㈱	自動車部品の製造販売
	・FIOオートモーティブカナダ㈱	自動車部品の製造販売
	・アピックス・イリノイ㈱	自動車部品の製造販売
	・フタバ・テネコUK㈱	自動車部品の製造販売
	・フタバインダストリアルUK㈱	自動車部品の製造販売
	・フタバチェコ㈲	自動車部品の製造販売
	・天津双協機械工業㈲	自動車部品の製造販売
	・天津双叶協展機械㈲	自動車部品の製造販売
	・広州双叶汽車部件㈲	自動車部品の製造販売
	・東莞双叶金属制品㈲	自動車部品の製造販売
	・雙葉科技㈱	情報環境機器部品の製造販売
関連会社	・三恵工業㈱	自動車部品の製造販売
	・協祥機械工業㈱　ほか２社	自動車部品の製造販売
	・㈱ビジネスデザイン研究所	情報環境機器部品の開発･販売

※　東莞双叶金属制品㈲は平成18年４月、広州双叶汽車部件㈲は平成18年５月にそれぞれ操業を開始し、フタバインダストリアルテキサス㈱は平成18年10月に操業開始を予定しております。

４ 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容			
					役員の兼任等	資金の貸付	営業上の取引	設備の賃貸
(連結子会社) ㈱フタバ伊万里	佐賀県伊万里市	百万円 460	自動車等車両部品	100.0	兼任２名	有	当社の委託部品の購入	有
㈱フタバ平泉	岩手県西磐井郡平泉町	百万円 495	自動車等車両部品	100.0	兼任１名	有	当社の委託部品の購入	有
㈱フタバ知立	愛知県知立市	百万円 150	自動車等車両部品	100.0	兼任２名	無	当社の委託部品の購入	無
㈱アピックス	愛知県安城市	百万円 30	自動車等車両部品	60.4	兼任１名	無	当社の委託部品の購入	無
FICアメリカ㈱	米国イリノイ州 キャロルストリーム	千米ドル 75,000	自動車等車両部品	100.0	兼任４名	有	当社の製品の販売	無
フタバインディアナアメリカ㈱	米国インディアナ州 ビンセンス	千米ドル 10,000	自動車等車両部品	100.0 (100.0)	兼任２名	有	当社の製品の販売	無
フタバインダストリアルテキサス㈱	米国テキサス州 サンアントニオ	千米ドル 1,000	自動車等車両部品	100.0 (100.0)	兼任２名	無	当社の製品の販売	無
FIOオートモーティブカナダ㈱	カナダオンタリオ州 ストラットフォード	千カナダドル 15,000	自動車等車両部品	100.0	兼任２名	有	当社の製品の販売	無
アピックス・イリノイ㈱	米国イリノイ州 ブルーミングデール	千米ドル 300	自動車等車両部品	60.4 (60.4)	兼任１名	無	―	無
フタバ・テネコUK㈱	英国ランカシャー州 バーンレイ	千英ポンド 18,473	自動車等車両部品	51.0	兼任２名	無	当社の製品の販売	無
フタバインダストリアルUK㈱	英国ダービシャー州 フォストン	千英ポンド 10,000	自動車等車両部品	100.0	兼任２名	有	当社の製品の販売	無
フタバチェコ㈲	チェコ ハブリチコフブラッド	億チェココルナ 10	自動車等車両部品	85.0	兼任５名	有	当社の製品の販売	無
雙葉科技㈱	香港クィーンズウェイ	千香港ドル 56,000	情報環境機器部品	70.0	兼任２名	無	当社の製品の販売	無
天津双協機械工業㈲	中華人民共和国 天津市西青区	千人民元 53,800	自動車等車両部品	50.0	兼任２名	無	当社の製品の販売	無
天津双叶協展機械㈲	中華人民共和国 天津開発区	千米ドル 11,820	自動車等車両部品	51.0	兼任２名	無	当社の製品の販売	無
広州双叶汽車部件㈲	中華人民共和国 広州市	千米ドル 6,120	自動車等車両部品	100.0	兼任３名	無	当社の製品の販売	無
東莞双叶金属制品㈲	中華人民共和国 東莞市	千米ドル 4,500	自動車等車両部品	100.0	兼任３名	無	当社の製品の販売	無

(注) １ 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
２ FICアメリカ㈱、FIOオートモーティブカナダ㈱、フタバ・テネコUK㈱、フタバインダストリアルUK㈱、フタバチェコ㈲及び天津双叶協展機械㈲は、特定子会社に該当します。
３ 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

５ 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

（平成18年３月31日現在）

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
自動車等車両部品	5,500
情報環境機器部品	741
治具溶接機	74
全社(共通)	145
合計	6,460

（注）１　従業員数は当社グループから当社グループ外への出向者を除く就業人員であります。
　　２　従業員数が前年に比べて1,357名増加しておりますが、主として海外子会社の操業開始による人員増加によるものであります。

(2) 提出会社の状況

（平成18年３月31日現在）

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
2,406	37.4	16.8	6,387

（注）１　従業員数は当社から他社への出向者を除く就業人員であります。
　　２　平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループのうち提出会社の労働組合と一部の子会社の労働組合は、全トヨタ労働組合連合会に加盟し、全トヨタ労働組合連合会を通じて全日本自動車産業労働組合総連合会に所属しており、平成18年３月31日現在の組合員数は2,505人であります。

なお労使関係については、特記すべき事項はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、原油価格の高騰、金利の先高見通しなど先行き不透明感は残っているものの、堅調な輸出や設備投資に支えられ企業業績の改善が進むなか、個人消費も回復を示しつつあるなど、景気は安定感を増して推移いたしました。

当社グループの主要得意先であります自動車業界におきましては、トラック、普通乗用車が減少いたしましたが、軽自動車が好調であったことから国内販売は前年度比増加し、輸出も堅調に推移いたしましたので国内生産は前年度比増加し、11百万台にせまる生産台数となりました。

欧米における自動車販売は、北米は若干増加、欧州ではほぼ横ばいとなるなか、燃費や品質に優る日系カーメーカー各社は原油高騰をも追い風として引続き堅調な伸展を見せております。

また、情報環境機器業界のうち当社グループが主に関係する複写機におきましては、カラー機などの高級機の堅調推移が続いてはおりますが、中国への生産移転の動きが強まり国内生産は減少しております。

こうした状況のなか、当社グループにおきましては、得意先各社の国内外の堅調な生産に支えられ、積極的な営業活動展開が功を奏して増収となり、生産面では生産ラインの革新・工場づくりの拡充による高付加価値の追求と目標原価への確実な造り込みにより収益体質を強化してきております。

海外生産拠点としては、平成17年８月に英国第２の拠点フタバインダストリアルUK株式会社が操業を開始しております。また、中国第４、第５の拠点として広州双叶汽車部件有限公司（平成18年５月操業開始）、東莞双叶金属制品有限公司（平成18年４月操業開始）を、北米第４の拠点としてフタバインダストリアルテキサス株式会社（平成18年10月操業予定）を設立し操業準備中であります。

なお、国内生産拠点の拡充強化をはかるため、平成17年８月に株式会社フタバ伊万里の第２工場として宮田工場が操業を開始、同第３工場として直方工場（平成19年８月操業予定）が操業準備中にあるほか、平成18年４月に株式会社フタバ知立を吸収合併し、当社知立工場として再編成しております。

当連結会計年度の業績につきましては、売上高は国内外の自動車生産の好調に支えられ、過去最高の3,251億円と前年に比べ23.4％の増収となりました。その内訳は、自動車等車両部品2,991億円（前年比24.7％増）、情報環境機器部品189億円（前年比2.1％増）、その他71億円（前年比37.1％増）であります。

利益につきましては、原油高騰などからの原材料・エネルギーコストの上昇や得意先各社の原価低減活動が強化されるなか、全社をあげて原価低減、経費節減、業務効率向上に取り組みました結果、営業利益は176億円（前年比19.9％増）、経常利益は194億円（前年比18.9％増）、当期純利益114億円（前年比18.5％増）といずれも最高益となりました。

なお、当社グループにおける、事業の種類別セグメントについては、自動車等車両部品事業の占める割合が90％を超えているため、事業の種類別セグメントの業績は記載を省略してあります。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

［日本］

売上高は得意先の生産好調に支えられ2,639億円と前年同期と比べ299億円(12.8％)の増収となりました。コスト面では、原価低減・経費節減・業務効率向上に取り組みました結果、営業利益は159億円と前年同期と比べ12億円(8.2％)の増益となりました。

［北米］

売上高は360億円と前年同期と比べ87億円(32.0％)の増収となり、営業利益は17億円と前年同期と比べ１億円(11.6％)の増益となりました。

［欧州］

売上高は313億円と前年同期の2.2倍となりました。これは、フタバチェコ有限会社がフル稼働となったのに加え、フタバインダストリアルUK株式会社が平成17年８月に操業開始したことによるものです。営業損失は７億円と前年同期と比べ４億円の減益となりました。これはフタバチェコ有限会社とフタバインダストリアルUK株式会社の立ち上がり費用の影響であります。

［その他］

売上高は154億円と前年同期と比べ85億円(124.0％)の増収となり、営業利益は８億円と前年同期と比べ４億円(113.9％)の増益となりました。

（注） 金額は消費税等抜きで記載しております。（以下同様であります。）

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末と比べ若干減少し、226億円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は237億円であり、前年同期に比べ24億円（11.7%）増加いたしました。売上債権などが増加いたしましたが、利益、減価償却費、仕入債務が増加したことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は474億円であり、前年同期に比べ147億円（45.1%）の支出増加となりました。投資有価証券の売却などを行いましたが、世界№1ラインの増設、フタバチェコ有限会社及び天津双叶協展機械有限公司の生産設備、フタバインダストリアルUK株式会社の工場建設、新規受注による金型投資、生産能力増強のための大型プレス導入など、国内外の設備投資増加によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は230億円であり、前年同期に比べ66億円（40.6%）増加いたしました。主に長期借入金の増加によるものであります。

２ 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
自動車等車両部品	304,075	28.2
情報環境機器部品	19,073	0.5
治具溶接機	8,774	49.1
合計	331,923	26.7

(注) 金額は販売価格によっております。

(2) 受注状況

当連結会計年度における自動車等車両部品、情報環境機器部品については、納入先より３ヶ月程度の生産計画の提示を受け、生産能力を考慮して生産計画をたてております。

なお、治具溶接機については、納入先よりの注文に基づき生産しており、受注状況は次のとおりであります。

区分	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
治具溶接機	6,979	17.6	2,500	△7.4

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
自動車等車両部品	299,102	24.7
情報環境機器部品	18,900	2.1
治具溶接機	7,179	37.1
合計	325,181	23.4

(注) 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
トヨタ自動車㈱	116,090	44.0	128,965	39.7

３ 【対処すべき課題】

自動車業界におきましては、新車投入による需要喚起と輸出の堅調が期待されますが、個人消費マインドの高まりに強さが見られず、原油高騰などの景気影響や円高の進行懸念など、経営環境は楽観できない状況が続くと思われます。

こうした環境をふまえ、当社グループは、経営方針の基本を長期安定的な経営基盤づくりと企業価値の増大に置き、世界トップの商品力・生産技術力・コスト競争力を実現させるべく、新技術・新製品の開発、生産ラインの革新・工場づくりによる価格競争力の強化、得意先各社の世界最適調達に対応したグローバルな生産体制の拡充、高品質の保証、ならびに資本効率の向上など以下指針のもとに諸取組の完遂に邁進しております。

（指針）
① 「品質最重点」のモノづくりを徹底
② 先端技術・創造技術を追求
③ 世界市場で認められる「真のグローバル企業」をめざす
④ 人を大切に安全で明るく楽しい夢のある企業であり続ける
⑤ 世界情勢の変化に経営を即応
⑥ 顧客・株主・取引先・社員の期待と信頼に応える
⑦ 地球環境の保全、地域社会に喜ばれる企業となる
⑧ 法規・企業倫理を遵守

当社グループは、当年度より平成21年３月期までの中期計画を開始し、売上高3,500億円以上、ROE(株主資本当期純利益率)8.0％以上との経営目標を掲げて取り組みを展開中にありますが、早期達成すべく、その展開を強化しております。

４ 【事業等のリスク】

当社グループにおきましては、自動車等車両部品が連結売上高の大半を占め、なかでもトヨタ自動車株式会社向けの売上が大きく、当社グループの経営成績は自動車業界の動向及びトヨタ自動車株式会社の生産動向・購買政策などにより影響を受ける可能性があります。

生産に必要な資材の調達につきましては、品質・コストの維持・改善をはかりつつ安定供給の確保に努めておりますが、需給の状況などにより、当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

海外生産拠点の拡充に伴って、法律・規制の予期しない変更や社会的混乱など各国での諸事情の変化や為替・金利などの市場動向により、当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

当社グループは「ダントツ品質」をスローガンとして、品質の確保・向上に努めてきておりますが、大規模なリコール等につながる製品の欠陥が発生した場合には、当社グループの評価に重大な影響を与え、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

当社では、平成17年10月に退職給付制度を変更し、ポイント制度への移行、キャッシュ・バランス型年金（規約型確定給付企業年金）への移行、確定拠出年金への企業年金の一部移換を行い、債務の圧縮、金利影響の軽減をはかりましたが、退職給付費用及び債務は数理計算上の前提条件、期待収益率により算出されており、実際の結果との相違、前提条件の変更により、費用や債務に影響を及ぼす可能性があります。

このほか、発生が予想されている東海地震などの天災の規模によっては当社グループの経営成績は大きな影響を受ける可能性があります。

なお、当社グループの事業活動にはこれら以外にも様々なリスクを伴っており、ここに記載されたものがリスクのすべてではありません。リスクに対しては、不断の対策を怠らず、その未然防止をはかるとともに、リスク発生の際はその影響を最小限に留めるよう努めてまいります。

５ 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

６ 【研究開発活動】

当社グループは、「魅力ある製品群の開発」、「業界における不動の地位を堅持」、「高付加価値商品への転換」を研究開発の基本方針として、常に新技術・新工法に挑戦し、世界№１の商品づくりを目指しております。当社グループ独自の生産技術と機能開発技術を組み合わせた製品開発を推進する一方、国内外に技術者を派遣し、自動車メーカー及び専門メーカーとの技術提携・交流・協業活動により、鉄・非鉄・樹脂等の材料開発から、新構造・新工法を含めた幅広い分野での開発活動を行っております。

当連結会計年度は、以前より開発してきましたトラック用のＤＰＦ(ディーゼル・パティキュレイト・フィルター)を搭載した排気系が順調に伸びて売上に寄与いたしました。このＤＰＦ装置をさらに発展させるべく産業用車両向け開発を進めております。排気系部品においては、ハイブリッド車の燃費向上対応技術として排熱回収装置の開発を進め、順次ハイブリッド車へ採用されております。また、エキゾーストマニホールドも排ガス対応技術・小型・低コスト化技術が認められ着実に主力商品に成長いたしました。さらに、小型・低コストのエキゾーストマニホールドの開発を進めてまいります。その他の主要な部品であります足回り部品(サブフレーム・リヤアクスルビーム等)につきましても研究開発設備を充実し新規開発に取組んで、受注活動を図っております。

今後も高付加価値の商品群となるよう商品の開発を進めるとともに、大学等の研究機関との共同開発を積極的に進め、環境にやさしい新商品を開発していく所存でございます。

当連結会計年度における自動車等車両部品の事業を中心とした研究開発費は2,993百万円で、そのほかに生産準備及び工法改善を含めると3,692百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会　平成14年８月９日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会　平成15年10月31日　企業会計基準適用指針第６号)を適用しております。本適用による当連結会計年度の業績への影響はございません。

なお、計画や予測に関する事項については、現時点で調査・収集した情報に基づき見積もっているものであり、今後の様々な要因により異なってくる可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高は得意先各社の国内外の堅調な生産に支えられ、過去最高の3,251億円と前年に比べ23.4%の増収となりました。利益につきましては、原油高騰などからの原材料エネルギーコストの上昇や得意先各社の原価低減活動が強化されるなか、全社をあげて原価低減、経費節減、業務効率向上に取り組みました結果、営業利益は176億円(前年比19.9%増)、経常利益は194億円(前年比18.9%増)、当期純利益は114億円(前年比18.5%増)といずれも最高益となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く事業環境は、得意先各社の原価低減活動やグローバル化の伸展に伴い、生産拠点の拡充とともに、より一層の原価低減、経費節減、業務効率化が必要となってきております。このため世界№.１ラインの拡充・強化等を通じ、さらに魅力ある製品づくりに徹するとともに、品質・コスト低減など一層の推進を図ってまいります。

事業別には、自動車等車両部品が連結売上高の大半を占めており、当社グループの業績は自動車業界の動向およびトヨタ自動車株式会社の生産動向・購買政策などにより影響を受ける可能性があります。また、他の自動車メーカーとも積極的に取引を行なっており、トヨタ自動車株式会社と同様に経営成績に影響を受ける可能性があります。これら各社は当社グループの成長に欠くことのできないものであり、親密な取引関係を維持・発展させてまいります。

また、大規模なリコール等につながる製品の欠陥が発生した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があり、当社グループは「ダントツ品質」をスローガンとして、品質の確保・向上に努めてきております。

(4) 戦略的現状と見通し

当社グループは、強みとしている「モノづくり」の精神に徹し、世界№.１ラインの拡充による生産効率の革新を進め、更なる原価低減により、当社グループの業績伸展に努めてまいります。

得意先各社のグローバル生産体制に対応して、引続き生産拠点の拡充を行い、現在、中国広州、米国テキサス、九州直方での稼動に向け、工場づくりに注力中であります。

また、研究開発設備の充実により、新商品の開発強化を行い、得意先各社から高い評価を得ており、受注拡大に結びついております。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動で得られた資金は237億円であり、前年同期に比べ24億円増加しております。投資活動に使用した資金は、474億円であり、前年同期に比べ147億円増加しております。これは、世界№.１ラインの増設、フタバチェコ有限会社及び天津双叶協展機械有限公司の生産設備、フタバインダストリアルUK株式会社の工場建設、新規受注による金型投資の増大など、国内外の設備投資の増加によるものであります。また、財務活動で得られた資金は、230億円であり前年同期に比べ66億円増加いたしました。これは主に長期借入金の借入によるものであります。この結果、現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ若干減少し226億円となりました。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

得意先各社のグローバル化の伸展は、グローバルな競争を熾烈化させており、経営環境はますます厳しくなるとの認識にあります。計画しております諸施策を完全に遂行するとともに、お客様のニーズを先取りした商品開発や積極的な営業活動の展開により、増収増益を継続達成すべく、経営基盤の強化に努めてまいります。

また、株主・得意先・従業員などすべてのステークホルダーの期待と信頼に応えるべく、経営資源の最適な配置と効率的な投入により企業価値の最大化に注力してまいります。

第３　【設備の状況】

１　【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、自動車等車両部品事業を中心に生産能力増強(主にプレス機械)、生産性向上のための合理化・省力化投資ならびに製品切替に伴う生産設備投資(主に組立溶接ライン、金型及び治具)のほか、海外拠点の新設・増設による工場建設及び生産設備などで、投資総額は61,585百万円となっております。

なお、当連結会計年度において、生産能力に重要な影響を及ぼすような売却・撤去又は滅失はありません。

２　【主要な設備の状況】

当社及び連結子会社における主要な設備は、下記のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成18年３月31日現在)

事業所(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(単位　百万円)					従業員数(名)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	その他	合計	
本社岡崎工場(愛知県岡崎市)	全社管理業務	本社社屋設備	609	9	22(2,143)	135	777	144
	自動車等車両部品	生産設備	311	2,711	402(47,498)	2,752	6,177	276
緑工場(愛知県豊田市)	自動車等車両部品	生産設備	679	4,299	1,192(44,505)	3,976	10,149	376
幸田工場(愛知県額田郡幸田町)	自動車等車両部品	生産設備	4,672	6,582	7,228(218,982)	6,249	24,732	397
		研究開発設備	516	383	148(3,511)	771	1,820	156
六ツ美工場(愛知県岡崎市)	自動車等車両部品	生産設備	579	3,316	737(41,895)	4,023	8,656	244
	情報環境機器部品	生産設備	383	857	634(36,123)	168	2,043	189
田原工場(愛知県田原市)	自動車等車両部品	生産設備	941	8,424	1,050(70,998)	5,447	15,864	224
高橋工場(愛知県岡崎市)	自動車等車両部品	金型等生産設備	301	565	463(18,785)	18,005	19,335	325
	治具溶接機	生産設備	125	24	174(10,115)	3	328	74
厚生施設ほか(愛知県岡崎市ほか)	全社共通	その他の設備	431	959	1,572(79,296)	669	3,633	1
合計	―	―	9,553	28,136	13,623(573,851)	42,204	93,518	2,406

(注) 1　帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計額であります。
なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2　厚生施設ほかには、子会社への貸与設備1,021百万円が含まれております。

3　上記のほかに賃借中のもので、従業員駐車場用地12,023㎡があります。

4　現在休止中の設備はありません。

5　上記のほか、主なリース設備の内容は下記のとおりであります。

事業所名	事業の種類別セグメントの名称	名称	台数	リース期間	年間リース料(百万円)	リース契約残高(百万円)
各工場	自動車等車両部品	CAD/CAMシステム	11	５年間	57	89

(2) 国内子会社

(平成18年３月31日現在)

会社名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(単位　百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱フタバ伊万里 (佐賀県 伊万里市)	自動車等 車両部品	生産設備	1,145	3,323	943 (136,991)	917	6,330	223
㈱フタバ平泉 (岩手県西磐井 郡平泉町)	自動車等 車両部品	生産設備	1,271	1,504	592 (77,244)	511	3,880	80
㈱フタバ知立 (愛知県知立市)	自動車等 車両部品	生産設備	534	1,179	2,107 (36,648)	371	4,193	200
㈱アピックス (愛知県安城市)	自動車等 車両部品	生産設備	321	325	459 (9,026)	45	1,152	101

(注) 1　帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計額であります。
なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2　現在休止中の設備はありません。

3　上記のほか、主なリース設備の内容は下記のとおりであります。

会社名	事業の種類別 セグメントの名称	名称	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約 残高(百万円)
㈱フタバ 知立	自動車等車両部品	生産用機械及び金型	４～７年間	354	636

(3) 在外子会社

(平成18年３月31日現在)

会社名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(単位　百万円)					従業員数 (名)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
FICアメリカ㈱ (米国イリノイ州)	自動車等車両部品	生産設備	3,035	3,715	626 (89,597)	195	7,572	422
フタバインディアナアメリカ㈱ (米国インディアナ州)	自動車等車両部品	生産設備	2,152	2,514	47 (121,400)	3,082	7,795	230
フタバインダストリアルテキサス㈱ (米国テキサス州)	自動車等車両部品	生産設備	—	—	—	2,036	2,036	32
FIOオートモーティブカナダ㈱ (カナダオンタリオ州)	自動車等車両部品	生産設備	811	1,630	62 (121,400)	44	2,548	127
フタバ・テネコUK㈱ (英国ランカシャー州)	自動車等車両部品	生産設備	564	4,151	219 (38,200)	134	5,069	321
フタバインダストリアルUK㈱ (英国ダービシャー州)	自動車等車両部品	生産設備	2,413	674	922 (80,937)	391	4,402	184
フタバチェコ㈲ (チェコハブリチコフブラッド)	自動車等車両部品	生産設備	2,412	7,845	87 (101,137)	2,281	12,627	561
雙葉科技㈱ (香港クィーンズウェイ)	情報環境機器部品	生産設備	400	508	—	11	920	552
天津双協機械工業㈲ (中国天津市)	自動車等車両部品	生産設備	516	772	—	611	1,900	376
天津双叶協展機械㈲ (中国天津開発区)	自動車等車両部品	生産設備	925	1,715	—	1,434	4,076	526
広州双叶汽車部件㈲ (中国広州市)	自動車等車両部品	生産設備	—	—	—	1,341	1,341	27
東莞双叶金属制品㈲ (中国東莞市)	自動車等車両部品	生産設備	—	161	—	33	195	53

(注) 1　帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計額であります。
なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2　現在休止中の設備はありません。

3　上記のほか、主なリース設備の内容は下記のとおりであります。

会社名	事業の種類別セグメントの名称	名称	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高(百万円)
FICアメリカ㈱	自動車等車両部品	プレス機械	13年間	0	4,387

３ 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

① 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定額(百万円)		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の増加能力
			総額	既支払額				
本社・岡崎工場 (愛知県岡崎市)	自動車等 車両部品	生産設備	1,800	564	自己資金	平成18年４月	平成19年３月	
緑工場 (愛知県豊田市)	自動車等 車両部品	生産設備	1,000	976	自己資金	平成17年11月	平成19年３月	
知立工場 (愛知県知立市)	自動車等 車両部品	生産設備	200	53	自己資金	平成18年４月	平成19年３月	
幸田工場 (愛知県額田郡幸田町)	自動車等 車両部品	生産設備	1,500	1,457	自己資金	平成17年12月	平成19年３月	
		研究棟 研究設備	400	51	自己資金	平成18年４月	平成19年３月	
六ツ美工場 (愛知県岡崎市)	自動車等 車両部品	生産設備	1,800	1,033	自己資金	平成17年11月	平成19年３月	
	情報環境 機器部品	生産設備	100	48	自己資金	平成18年４月	平成19年３月	
田原工場 (愛知県田原市)	自動車等 車両部品	生産設備	900	812	自己資金	平成18年１月	平成19年３月	
高橋工場 (愛知県岡崎市)	自動車等 車両部品	生産設備	300	170	自己資金	平成18年４月	平成19年３月	
		金型治具等	9,000	8,507	自己資金	平成17年９月	平成19年３月	

(注) １ 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

２ 計画完成後の生産能力は、平成18年３月末に比べ若干増加する見込みであります。

３ 知立工場は㈱フタバ知立を平成18年４月１日に吸収合併したものであります。

② 連結子会社

会社名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定額(百万円)		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の増加能力
			総額	既支払額				
㈱フタバ伊万里 (佐賀県伊万里市)	自動車等車両部品	生産設備	1,800	337	自己資金及び借入金	平成18年４月	平成19年３月	
㈱フタバ平泉 (岩手県西磐井郡平泉町)	自動車等車両部品	生産設備	1,400	376	自己資金及び借入金	平成18年４月	平成19年３月	
㈱アピックス (愛知県安城市)	自動車等車両部品	生産設備	100	0	自己資金	平成18年４月	平成19年３月	
FICアメリカ㈱ (米国イリノイ州)	自動車等車両部品	生産設備	900	0	自己資金及び借入金	平成18年４月	平成19年３月	
フタバインディアナアメリカ㈱ (米国インディアナ州)	自動車等車両部品	建物及び生産設備	3,700	1,943	自己資金及び借入金	平成18年４月	平成19年３月	
フタバインダストリアルテキサス㈱ (米国テキサス州)	自動車等車両部品	建物及び生産設備	2,100	1,933	自己資金及び借入金	平成17年５月	平成18年10月	
FIOオートモーティブカナダ㈱ (カナダオンタリオ州)	自動車等車両部品	生産設備	100	0	自己資金及び借入金	平成18年４月	平成19年３月	
フタバ・テネコUK㈱ (英国ランカシャー州)	自動車等車両部品	生産設備	200	125	自己資金及び借入金	平成18年１月	平成18年12月	
フタバインダストリアルUK㈱ (英国ダービシャー州)	自動車等車両部品	生産設備	800	0	自己資金及び借入金	平成18年１月	平成18年12月	
フタバチェコ㈲ (チェコハブリチコフブラッド)	自動車等車両部品	生産設備	400	0	自己資金及び借入金	平成18年１月	平成18年12月	
雙葉科技㈱ (香港クィーンズウェイ)	情報環境機器部品	生産設備	200	0	自己資金及び借入金	平成18年１月	平成18年12月	
天津双協機械工業㈲ (中国天津市)	自動車等車両部品	生産設備	1,200	365	自己資金及び借入金	平成18年１月	平成18年12月	
天津双叶協展機械㈲ (中国天津開発区)	自動車等車両部品	生産設備	300	218	自己資金及び借入金	平成18年１月	平成18年12月	
広州双叶汽車部件㈲ (中国広州市)	自動車等車両部品	生産設備	2,500	1,119	自己資金及び借入金	平成17年７月	平成18年12月	
東莞双叶金属制品㈲ (中国東莞市)	自動車等車両部品	生産設備	300	28	自己資金及び借入金	平成17年11月	平成18年12月	

(注) １ 上記の金額に消費税等は含まれておりません。
２ 計画完成後の生産能力は、平成18年３月末に比べ若干増加する見込みであります。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第４　【提出会社の状況】

１　【株式等の状況】

(1)　【株式の総数等】

①　【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

（注）　「株式の消却が行なわれた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めております。なお、平成18年６月27日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、当該定めは削除されました。

②　【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年３月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年６月29日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	69,954,027	69,964,543	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	―
計	69,954,027	69,964,543	―	―

（注）１　平成18年３月31日から有価証券報告書提出日までに、新株予約権の行使により発行済株式数が10,516株増加しております。
２　提出日現在の発行数には、平成18年６月１日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)　【新株予約権等の状況】

新株予約権付社債

第４回無担保転換社債型新株予約権付社債（平成16年９月13日発行）		
	事業年度末現在 (平成18年３月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年５月31日)
新株予約権の数（個）	14,922	14,900
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	7,132,887	7,122,370
新株予約権の行使時の払込金額（円）	2,092	同左
新株予約権の行使期間	平成16年11月１日から 平成21年９月29日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格　2,092 資本組入額　1,046	同左
新株予約権の行使の条件	当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後本新株予約権を行使することはできない。また、本新株予約権の一部につきその行使を請求することはできない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	旧商法第341条ノ２第４項の定めにより、本社債の社債部分と本新株予約権のうち一方のみを譲渡することはできない。	同左
新株予約権付社債の残高（百万円）	14,922	14,900

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（千株）	発行済株式総数残高（千株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
平成17年４月１日～平成18年３月31日（注）１	37	69,954	38	11,720	39	13,220

（注）１　新株予約権の行使による増加であります。
２　平成18年４月１日から平成18年５月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が11千株、資本金が10百万円及び資本準備金が11百万円増加しております。

(4) 【所有者別状況】

平成18年３月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	97	35	219	128	4	7,092	7,575	—
所有株式数（単元）	—	373,158	5,935	124,874	94,847	71	99,386	698,271	126,927
所有株式数の割合（%）	—	53.44	0.85	17.89	13.58	0.01	14.23	100.00	—

（注）１　自己株式75,614株は「個人その他」に756単元及び「単元未満株式の状況」に14株含まれております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は、74,614株であります。
２　「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ１単元及び５株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年３月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町１番地	8,585	12.27
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目８番11号	8,462	12.10
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番３号	6,137	8.77
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目８番12号	3,133	4.48
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目１番２号	3,063	4.38
みずほ信託退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目８番12号	2,919	4.17
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町二丁目７番９号	2,557	3.66
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目７番１号	1,290	1.84
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝三丁目33番１号	1,162	1.66
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番２号	1,134	1.62
計	—	38,445	54.95

（注）　上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	8,462千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	6,137千株
資産管理サービス信託銀行株式会社	3,133千株
みずほ信託退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社	2,919千株

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年３月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 74,600	―	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 69,752,500	697,514	同上
単元未満株式	普通株式 126,927	―	同上
発行済株式総数	69,954,027	―	―
総株主の議決権	―	697,514	―

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、100株含まれておりますが、議決権の数の欄には同機構名義の議決権１個は含まれておりません。

② 【自己株式等】

平成18年３月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) フタバ産業株式会社	岡崎市橋目町字御茶屋１番地	74,600	―	74,600	0.1
計	―	74,600	―	74,600	0.1

(注) このほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株あります。なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には含まれておりますが、当該議決権10個は議決権の数の欄には含まれておりません。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

２ 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

３ 【配当政策】

当社は経営成績等を勘案しつつ、配当性向、企業体質強化、内部留保の充実になお一層努力し、長期安定的な利益還元を維持していくことを基本方針としております。

当期の利益配当につきましては、１株当たり13円とし、中間配当金(13円)と合わせて26円となります。内部留保資金につきましては、将来にわたる安定した株主利益の確保のため、合理化投資や研究開発投資などに積極的に活用し、今後の事業発展に役立ててまいります。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会の決議は、平成17年11月15日であります。

４ 【株価の推移】

(1) 【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	平成14年３月	平成15年３月	平成16年３月	平成17年３月	平成18年３月
最高(円)	1,599	1,515	1,723	1,989	3,080
最低(円)	1,076	976	1,142	1,555	1,772

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近６月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年１月	２月	３月
最高(円)	2,590	2,670	2,965	3,080	2,900	2,910
最低(円)	2,315	2,310	2,670	2,700	2,500	2,485

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

５ 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数（千株）
取締役社長 代表取締役		小 塚 逸 夫	昭和18年５月11日生	昭和34年３月 昭和57年11月 昭和60年６月 昭和63年11月 平成５年６月 平成５年６月 平成６年11月 平成９年６月 平成９年12月 平成12年６月	当社入社 当社技術部長兼緑工場生産技術部長 当社取締役就任 当社技術部長・海外事業室長 当社常務取締役就任 当社海外事業室長 FICアメリカ㈱取締役社長就任 当社専務取締役就任 FICアメリカ㈱取締役会長就任（現任） 当社取締役社長就任	68
専務取締役	生産統括 六ツ美工場・幸田工場担当 安全衛生担当	佐 藤 典 秀	昭和19年５月29日生	昭和44年４月 昭和45年１月 昭和62年11月 平成８年11月 平成９年６月 平成９年６月 平成13年３月 平成13年６月 平成14年２月 平成15年６月 平成16年11月 平成17年６月	中山鉄工㈱入社 当社入社 当社六ツ美工場第一製造部長 当社六ツ美工場副工場長 当社取締役就任 当社六ツ美工場長 雙葉科技㈱取締役会長就任 当社常務取締役就任 天津双協機械工業㈲取締役会長就任（現任） 当社田原工場長 天津双叶協展機械㈲取締役会長就任（現任） 当社専務取締役就任	9
専務取締役	生準企画担当 高橋工場担当 全社生産技術担当	伊 藤 舜 朗	昭和20年７月４日生	昭和43年４月 昭和61年11月 平成５年６月 平成５年６月 平成９年６月 平成12年６月 平成14年６月 平成17年６月	当社入社 当社高橋工場第二工機部長 当社取締役就任 当社特機事業部長 ㈱フタバ伊万里取締役社長就任 当社常務取締役就任 当社緑工場長 当社専務取締役就任	17
専務取締役	営業担当 商品企画担当 原価企画担当	高 坂 修	昭和19年８月19日生	昭和43年４月 昭和63年11月 平成６年４月 平成８年11月 平成11年６月 平成11年６月 平成16年６月 平成17年６月	当社入社 当社緑工場生産技術部長 当社緑工場副工場長 当社第一営業部部長 当社取締役就任 当社第一営業部長 当社常務取締役就任 当社専務取締役就任	12
常務取締役	情報環境機器担当 中国事業担当	寺 田 武 久	昭和19年12月２日生	昭和42年３月 昭和62年11月 平成10年６月 平成14年６月 平成15年６月 平成16年１月 平成16年10月 平成16年11月 平成17年８月	当社入社 当社第三営業部長 当社取締役就任 当社購買部長 当社常務取締役就任 天津双叶協展機械㈲取締役会長就任 広州双叶汽車部件㈲取締役会長就任（現任） 雙葉科技㈱取締役会長就任（現任） 東莞双叶金属制品㈲取締役会長就任（現任）	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数（千株）
常務取締役	生産副統括 緑工場・ 田原工場担当	中　村　紘　一	昭和20年２月25日生	昭和43年４月 昭和62年11月 平成２年11月 平成12年７月 平成13年６月 平成13年６月 平成15年６月 平成15年６月	当社入社 当社第一営業部部長 当社購買部部長 当社田原工場副工場長 当社取締役就任 当社田原工場長 当社常務取締役就任 当社緑工場長	12
常務取締役	安全衛生副担当 岡崎工場・ 知立工場担当	富　田　正　夫	昭和17年10月30日生	昭和36年３月 平成２年11月 平成３年11月 平成９年10月 平成14年６月 平成14年６月 平成15年６月 平成16年４月	当社入社 当社岡崎工場第二製造部長 当社岡崎工場副工場長 当社岡崎工場長 当社取締役就任 当社名古屋工場長 当社常務取締役就任 ㈱フタバ知立代表取締役就任	12
常務取締役	工務・物流担当 品質担当	竹　内　征　洋	昭和20年６月１日生	昭和43年４月 昭和63年11月 平成９年７月 平成10年４月 平成12年６月 平成13年６月 平成14年６月 平成16年６月	当社入社 当社企画室部長 当社幸田工場第二製造部長 当社幸田工場副工場長 当社取締役就任 当社幸田工場長 ㈱フタバ平泉取締役社長就任 当社常務取締役就任	14
常務取締役	北米統括室担当	大　濵　　哲	昭和17年12月15日生	昭和43年４月 平成２年11月 平成７年11月 平成９年12月 平成13年10月 平成14年６月 平成14年６月 平成17年３月 平成18年６月	当社入社 当社安城工場生産技術部長 FICアメリカ㈱副社長就任 FICアメリカ㈱社長就任 フタバインディアナアメリカ㈱取締役社長就任 当社取締役就任 FICアメリカ㈱取締役社長就任 FICアメリカ㈱取締役副会長就任（現任） 当社常務取締役就任	7
取締役	海外事業統括	七　原　直　久	昭和21年11月16日生	昭和40年４月 平成11年１月 平成14年１月 平成15年７月 平成16年６月 平成17年６月	トヨタ自動車工業㈱入社 トヨタ自動車㈱田原工場工務部生産管理室長 当社海外事業室部長 当社海外事業統括室参与 当社取締役就任 ㈱フタバ平泉取締役社長就任（現任）	6
取締役	営業統括 購買担当	花　井　徹　生	昭和24年１月７日生	昭和42年３月 平成９年11月 平成14年６月	当社入社 当社第二営業部長 当社取締役就任	6
取締役	財務・経理担当	市　川　康　夫	昭和23年４月12日生	昭和42年３月 平成13年11月 平成15年６月 平成15年６月	当社入社 当社経理部部長 当社取締役就任 当社経理部長	6
取締役	経営企画担当 総務・人事担当	石　川　眞　澄	昭和24年５月５日生	昭和47年４月 平成10年４月 平成11年１月 平成14年７月 平成15年４月 平成15年６月 平成15年６月	トヨタ自動車工業㈱入社 トヨタ自動車㈱堤工場組立部主査 トヨタモーターマニュファクチュアリングUK㈱製造部長付シニアコーディネーター トヨタ自動車㈱堤工場工務部主査 当社高橋工場第二生産技術部部長 当社取締役就任 当社高橋工場副工場長	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数（千株）
取締役	高橋工場統括 第１・第２生産技術担当	神　谷　昭　好	昭和26年９月25日生	昭和49年４月 平成13年11月 平成16年７月 平成18年６月	当社入社 当社高橋工場第一生産技術部長 当社高橋工場第一生産技術部統括参与 当社取締役就任	4
取締役	技術担当	北　川　淳　治	昭和28年１月10日生	昭和50年４月 平成６年１月 平成13年１月 平成18年１月 平成18年６月	トヨタ自動車工業㈱入社 トヨタ自動車㈱第２ボデー設計部第22ボデー設計室長 トヨタモータータイランド技術部エグゼクティブマネージングコーディネーター 当社技術部部長 当社取締役就任	4
常勤監査役		田　村　幸　雄	昭和14年４月８日生	昭和38年４月 平成４年１月 平成７年１月 平成８年10月 平成10年５月 平成10年６月 平成10年６月 平成15年６月 平成18年６月	トヨタ自動車工業㈱入社 トヨタ自動車㈱第７生技部長 トヨタモーターマニュファクチャリングUSA副社長 トヨタモーターマニュファクチャリングノースアメリカ副社長 トヨタ自動車㈱第２生技部主査 当社参与 当社取締役就任 当社顧問就任 当社常勤監査役就任	4
監査役		伊　奈　功　一	昭和23年５月６日生	昭和48年４月 平成14年６月 平成15年６月 平成17年６月	トヨタ自動車工業㈱入社 トヨタ自動車㈱取締役就任 同社常務役員就任 当社監査役就任	—
監査役		今　枝　　稔	昭和15年１月２日生	昭和39年４月 平成２年２月 平成４年１月 平成７年６月 平成７年６月 平成10年６月 平成18年６月	トヨタ自動車工業㈱入社 トヨタ自動車㈱田原工場工務部総括室長 同社車両物流部長 当社参与、緑工場副工場長 当社常務取締役就任 当社常勤監査役就任 当社監査役就任	6
監査役		青　木　勇　作	昭和11年５月９日生	昭和34年４月 昭和62年２月 昭和63年６月 平成６年６月 平成12年６月 平成16年６月	トヨタ自動車工業㈱入社 トヨタ自動車㈱部品物流部長 トヨタ輸送㈱専務取締役就任 同社取締役副社長就任 同社顧問 当社監査役就任	0
監査役		本　村　博　志	昭和19年１月１日生	昭和41年４月 平成６年６月 平成８年４月 平成11年５月 平成12年２月 平成16年６月	㈱東京銀行入社 同社取締役バンコック支店長 ㈱東京三菱銀行取締役タイ総支配人兼バンコック支店長 アイク㈱取締役副社長就任 同社取締役社長就任 当社監査役就任	0
計						214

（注）　監査役　伊奈功一、青木勇作及び本村博志の３氏は、会社法第２条第16号に定める社外監査役であります。

６ 【コーポレート・ガバナンスの状況】

（基本的な考え方）

当社は、コーポレート・ガバナンスの目的を、「健全で強い企業をつくるために、企業内外の多様なステークホルダーの視点から経営者を規律づけること」ととらえ、法令や社会的規範を遵守した事業活動の遂行、経営の透明性の向上を確保するため、コーポレート・ガバナンスが有効に機能する組織体制を構築・改善していくことが重要であると認識しており、「経営のスピード化・戦略性の向上」、「企業行動の透明性の確保」、「ディスクロージャーとアカウンタビリティの充実」、を重点に引続き体制の整備・充実に努めてまいります。

（経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況）

(1) 機関構成・組織運営等に係る事項

①組織形態

監査役設置会社

②取締役関係

a　取締役会の議長　社長

b　取締役の人数　15名（当社には社外取締役はおりません）

③監査役関係

a　監査役の人数　５名（うち社外監査役３名）

b　監査役と会計監査人の連携状況

監査役と監査法人とは年３回の定期的な会合のほか、随時会合を実施し、監査法人の監査中においても常勤監査役が随時立会い意見交換を行っております。

c　監査役と内部監査部門の連携状況

内部監査を担当する監査室を創設しておりますが、内部監査結果については監査役への報告を行うとともに、必要なアドバイスを受けることとしております。

d　社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役３名は、当社主要取引先より２名と当社取引金融機関より１名からなり、それぞれ特別の利害関係はございません。

④インセンティブ関係

役員持株制度を導入しており、積極的な当社株式の保有を通じてインセンティブづくりを行っております。なお、取締役は全員が加入しております。

⑤取締役報酬関係

取締役及び監査役に支払った報酬

取締役	15名	209百万円（当社には社外取締役はおりません）	
監査役	６名	26百万円（うち社外監査役　４名　10百万円）	

（注）　当期中の退任取締役２名および退任監査役１名に対する報酬を含んでおります。

⑥社外監査役のサポート体制

取締役会関係を担当とする経理部が主として、情報提供・資料配布・案件説明などを行っております。

(2) 業務執行、監査・監督、指名、報酬決定等の機能に係る事項

①業務執行関係諸会議等の状況

取締役会 （原則月１回）	業務執行等に係る最高決定機関
経営会議 （原則月１回）	取締役全員で構成、前月実績確認と課題の早期解決を協議
専務会、常務会 （原則週１回）	専務以上、常務以上で構成、重要事項及び業務課題・対策を協議
役員監査 （四半期１回）	各部門を取締役全員及び常勤監査役が巡回し、その業務の執行状況をチェック・評価するとともに改善指導を実施

②会計監査の状況

監査法人名	あずさ監査法人
監査従事者	指定社員３名（越山薫氏、松岡憲正氏、黒澤歳昭氏） 公認会計士６名、会計士補５名、その他の監査従事者１名
監査報酬の内容	公認会計士法第２条第１項に規定する業務に基づく報酬　30百万円 上記以外に基づく報酬はありません。

（株主その他の利害関係者に関する施策の実施状況）

当社は、株主総会の活性化及び議決権行使の円滑化に向け、株主総会招集にあたっては集中日開催を極力避けることとしているほか、株主総会終了後に社長説明による当社グループの事業取組状況の報告を行い、当社グループ事業への理解を深めるよう努めております。

ＩＲに関する活動状況といたしましては、アナリスト・機関投資家向けの社長による定期的な説明会に加え、個人投資家向け説明会も実施しております。決算情報をはじめとする適時開示資料や有価証券報告書、アニュアルレポートなどのＩＲ資料はホームページに掲載し、周知性の向上をはかっております。

排気系部品を取り扱っていることから、環境保全に十分配慮した業務運営を行ってきておりますが、ISO14001取得、環境方針制定により体制を整備するとともに、社員行動指針・行動憲章には、株主ほかすべてのステークホルダーの立場の尊重を規定し、社内啓蒙を行っております。

なお、CSR室を設置し、リスクマネジメントの強化を進めております。

（内部統制システムに対する基本的な考え方及びその整備状況）

基本的な考え方

内部統制は、開示情報の信頼性確保、公人としての企業存在確保につながるとともに、業務の適正性・効率化に資するものとして、その体制確立・充実化を推進しております。

整備状況

(1) 取締役及び従業員の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

「フタバ産業社員の行動憲章」を制定しておりますが、今後コンプライアンスマニュアルを整備し、必要な教育を行い、コンプライアンス体制の一層の充実に努めてまいります。

取締役会規則・付議基準を改定し、取締役の職務執行の効率化に配慮を行う一方、取締役の職務の執行状況を監視する監査役制度の充実を進めてまいります。

また、従業員の職務執行の適合性確保のため、監査室による内部監査の実効をはかってまいります。

(2) 取締役の職務の執行にかかる情報の保存及び管理に関する体制

取締役会議事録、諸会議議事録ほか、取締役の職務の執行にかかる文書その他の情報に関する情報管理規程を今後整備することとしており、適切な文書保管を続けてまいります。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理の徹底のため、リスク管理委員会の設置を予定しております。防災に関しては、必要な損害保険などの付保のほか、策定した防災計画に則り、損失の未然防止をはかってまいります。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

業務分掌規程及び職務権限規程を見直し、各取締役の職務の効率性確保に努めるとともに、稟議規程の改定による稟議審査の効率化も進めてまいります。

また、経営計画の進捗管理向上のため、目標管理活動の精度向上を行っております。

(5) 企業集団における業務の適正を確保するための体制

子会社の業務の適正確保のため、適任取締役の子会社非常勤取締役就任などにより指導・チェックを継続、目標管理活動を強化し、子会社との情報収集・提供を充実してまいります。

また、親子会社監査役の連絡会による情報の共有化と問題の早期解決を今後進めてまいります。

(6) 監査役補助者その独立性に関する事項

監査役補助者の設置は現状ありません。設置する際は、補助者の独立性に配慮いたします。

(7) 取締役及び従業員の監査役に対する報告体制ならびに監査役の監査の実効性確保のための体制

取締役の業務の執行状況については、定期・不定期の監査役あて報告の励行に努めるほか、監査室の内部監査結果報告など、監査の実効性の確保を進めてまいります。

第５　【経理の状況】

１　連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年４月１日から平成17年３月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年１月30日　内閣府令第５号)附則第２項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年４月１日から平成17年３月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年１月30日　内閣府令第５号)附則第２項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

２　監査証明について

当社は、証券取引法第193条の２の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年４月１日から平成17年３月31日まで)及び前事業年度(平成16年４月１日から平成17年３月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年４月１日から平成18年３月31日まで)及び当事業年度(平成17年４月１日から平成18年３月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

		前連結会計年度 (平成17年３月31日)			当連結会計年度 (平成18年３月31日)		
区分	注記番号	金額(百万円)		構成比(%)	金額(百万円)		構成比(%)
(資産の部)							
Ⅰ 流動資産							
1 現金及び預金			21,868			22,800	
2 受取手形及び売掛金			53,325			63,714	
3 有価証券			3,829			—	
4 たな卸資産			28,067			34,408	
5 繰延税金資産			1,661			1,914	
6 その他			6,036			7,393	
7 貸倒引当金			△7			△381	
流動資産合計			114,781	43.3		129,849	40.2
Ⅱ 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		36,539			46,005		
減価償却累計額		18,495	18,043		19,944	26,060	
(2) 機械装置及び運搬具		113,210			140,335		
減価償却累計額		78,380	34,829		83,815	56,520	
(3) 工具器具備品		65,296			80,673		
減価償却累計額		53,233	12,062		60,498	20,174	
(4) 土地	※1		19,280			19,692	
(5) 建設仮勘定			26,176			34,620	
有形固定資産合計			110,393	41.6		157,069	48.6
2 無形固定資産							
(1) 施設利用権			43			31	
(2) その他			259			324	
無形固定資産合計			302	0.1		356	0.1
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2		37,071			33,333	
(2) 長期貸付金			453			426	
(3) 繰延税金資産			1,579			1,206	
(4) その他			848			989	
(5) 貸倒引当金			△114			△53	
投資その他の資産合計			39,839	15.0		35,903	11.1
固定資産合計			150,534	56.7		193,328	59.8
Ⅲ 繰延資産							
創立費			2			1	
繰延資産合計			2	0.0		1	0.0
資産合計			265,318	100.0		323,179	100.0

		前連結会計年度 （平成17年３月31日）			当連結会計年度 （平成18年３月31日）		
区分	注記番号	金額（百万円）		構成比（%）	金額（百万円）		構成比（%）
（負債の部）							
Ⅰ　流動負債							
1　支払手形及び買掛金			42,784			57,884	
2　短期借入金	※１		5,547			6,979	
3　未払法人税等			3,781			3,533	
4　繰延税金負債			—			26	
5　未払消費税等			439			12	
6　未払費用			5,966			6,995	
7　その他			12,532			12,654	
流動負債合計			71,051	26.8		88,087	27.3
Ⅱ　固定負債							
1　社債			10,000			10,000	
2　新株予約権付社債			15,000			14,922	
3　長期借入金	※５		2,234			25,805	
4　繰延税金負債			899			4,198	
5　退職給付引当金			9,052			6,067	
6　役員退職慰労引当金			225			212	
7　連結調整勘定			367			275	
8　その他			11			2,411	
固定負債合計			37,791	14.2		63,892	19.8
負債合計			108,842	41.0		151,980	47.1
（少数株主持分）							
少数株主持分			3,293	1.3		3,336	1.0
（資本の部）							
Ⅰ　資本金	※３		11,681	4.4		11,720	3.6
Ⅱ　資本剰余金			13,181	4.9		13,220	4.1
Ⅲ　利益剰余金			122,351	46.1		131,476	40.7
Ⅳ　その他有価証券評価差額金			5,590	2.1		9,647	3.0
Ⅴ　為替換算調整勘定			470	0.2		1,905	0.6
Ⅵ　自己株式	※４		△92	△0.0		△108	△0.1
資本合計			153,182	57.7		167,862	51.9
負債、少数株主持分及び資本合計			265,318	100.0		323,179	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記番号	前連結会計年度（自　平成16年４月１日　至　平成17年３月31日）金額(百万円)		百分比(%)	当連結会計年度（自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日）金額(百万円)		百分比(%)
Ⅰ　売上高			263,590	100.0		325,181	100.0
Ⅱ　売上原価	※1		234,229	88.9		289,677	89.1
売上総利益			29,360	11.1		35,503	10.9
Ⅲ　販売費及び一般管理費							
1　荷造運賃		7,513			9,407		
2　給与及び諸手当		3,162			3,469		
3　退職給付費用		175			133		
4　役員退職慰労引当金繰入		36			39		
5　福利費		446			444		
6　租税課金		392			586		
7　減価償却費		338			451		
8　その他	※1	2,591	14,657	5.5	3,347	17,880	5.5
営業利益			14,703	5.6		17,623	5.4
Ⅳ　営業外収益							
1　受取利息		617			658		
2　受取配当金		224			297		
3　有価証券運用益		3			42		
4　鉄屑売却益		147			161		
5　為替差益		1,086			2,379		
6　連結調整勘定償却		91			91		
7　雑収入		288	2,458	0.9	45	3,676	1.1
Ⅴ　営業外費用							
1　支払利息		349			574		
2　機械工具類廃棄損		140			143		
3　デリバティブ評価損		—			673		
4　雑損失		334	824	0.3	479	1,870	0.5
経常利益			16,337	6.2		19,429	6.0
Ⅵ　特別利益							
1　貸倒引当金戻入		2			—		
2　有価証券売却益		—			75		
3　土地売却益		379			37		
4　退職給付制度移行益		—			570		
5　会員権評価戻		—	381	0.1	4	688	0.2
Ⅶ　特別損失							
1　有価証券評価損		444			94		
2　会員権評価損		—			4		
3　貸倒引当金繰入		28			317		
4　会員権売却損		9			—		
5　工場移転に伴う費用	※2	71			—		
6　有価証券償還損		—	554	0.2	188	604	0.2
税金等調整前当期純利益			16,165	6.1		19,512	6.0
法人税、住民税及び事業税		6,656			6,858		
法人税等調整額		△415	6,240	2.3	722	7,580	2.3
少数株主利益			216	0.1		432	0.2
当期純利益			9,708	3.7		11,499	3.5

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	
区分	注記番号	金額（百万円）		金額（百万円）	
（資本剰余金の部）					
Ⅰ　資本剰余金期首残高			13,181		13,181
Ⅱ　資本剰余金増加高					
1　自己株式処分差益		0		0	
2　新株予約権行使による増加		—	0	39	39
Ⅲ　資本剰余金期末残高			13,181		13,220
（利益剰余金の部）					
Ⅰ　利益剰余金期首残高			113,515		122,351
Ⅱ　利益剰余金増加高					
1　当期純利益		9,708		11,499	
2　連結子会社の決算期変更による利益剰余金増加高		321		—	
3　持分変動による利益剰余金増加高		27	10,057	—	11,499
Ⅲ　利益剰余金減少高					
1　配当金		1,117		1,606	
2　役員賞与		103		103	
3　連結子会社の決算期変更による利益剰余金減少高		—		0	
4　海外子会社の退職給付に係る新会計基準適用に伴う減少高		—	1,220	665	2,375
Ⅳ　利益剰余金期末残高			122,351		131,476

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
区分	注記番号	金額(百万円)	金額(百万円)
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		16,165	19,512
減価償却費		17,013	21,949
退職給付引当金の増減額　（減少：△）		271	△4,289
役員退職慰労引当金の増減額　（減少：△）		25	△13
貸倒引当金の増減額　（減少：△）		19	292
受取利息及び受取配当金		△842	△956
支払利息		349	574
有形固定資産売却損益　（益：△）		△320	△33
有形固定資産除却損		281	129
有価証券売却損益　（益：△）		—	△87
有価証券償還損		—	188
有価証券評価損		444	98
売上債権の増減額　（増加：△）		△6,301	△9,992
たな卸資産の増減額　（増加：△）		△6,891	△5,727
仕入債務の増減額　（減少：△）		4,273	13,834
未払消費税等の増減額　（減少：△）		△74	△426
役員賞与の支払額		△104	△104
その他		2,320	△4,546
小計		26,629	30,401
利息及び配当金の受取額		841	955
利息の支払額		△349	△561
法人税等の支払額		△5,868	△7,047
営業活動によるキャッシュ・フロー		21,253	23,748
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入れによる支出		△7	△4
定期預金の払戻しによる収入		80	30
有価証券の売却・償還による収入		2,599	5,313
有形固定資産の取得による支出		△35,426	△63,577
有形固定資産の売却による収入		599	3,435
投資有価証券の取得による支出		△5,713	△3,900
投資有価証券の売却・償還による収入		5,216	11,702
貸付による支出		△126	△86
貸付金の回収による収入		118	113
その他		△20	△447
投資活動によるキャッシュ・フロー		△32,680	△47,420
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		2,111	1,125
長期借入金の借入による収入		154	24,111
長期借入金の返済による支出		△975	△556
新株予約権付社債の発行による収入		15,000	—
自己株式の取得による支出		△14	△15
自己株式の売却による収入		0	0
配当金の支払額		△1,117	△1,606
少数株主への配当金の支払額		△1	△1
少数株主への株式発行による収入		1,244	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		16,402	23,057
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額		493	568
Ⅴ　現金及び現金同等物の増減額		5,467	△47
Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高		17,570	22,742
Ⅶ　連結子会社の決算期変更による現金及び現金同等物の増減額		△295	2
Ⅷ　現金及び現金同等物の期末残高		22,742	22,698

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
１　連結の範囲に関する事項 連結子会社の数　16社 国内連結子会社名 ㈱フタバ伊万里、㈱フタバ平泉、㈱アピックス ㈱フタバ知立 海外連結子会社名 FICアメリカ㈱、フタバ・テネコUK㈱、雙葉科技㈱、フタバインディアナアメリカ㈱、天津双協機械工業㈲、FIOオートモーティブカナダ㈱、フタバチェコ㈲、アピックス・イリノイ㈱、天津双叶協展機械㈲、広州双叶汽車部件㈲、フタバインダストリアルUK㈱、フタバインダストリアルテキサス㈱ ㈱フタバ知立は、平成16年４月に菱和金属工業㈱から社名を変更しております。 広州双叶汽車部件㈲は平成16年10月、フタバインダストリアルUK㈱は平成16年12月、フタバインダストリアルテキサス㈱は平成17年２月に設立し、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。	１　連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数　17社 国内連結子会社名 ㈱フタバ伊万里、㈱フタバ平泉、㈱アピックス ㈱フタバ知立 海外連結子会社名 FICアメリカ㈱、フタバ・テネコUK㈱、雙葉科技㈱、フタバインディアナアメリカ㈱、天津双協機械工業㈲、FIOオートモーティブカナダ㈱、フタバチェコ㈲、アピックス・イリノイ㈱、天津双叶協展機械㈲、広州双叶汽車部件㈲、フタバインダストリアルUK㈱、フタバインダストリアルテキサス㈱、東莞双叶金属制品㈲、 東莞双叶金属制品㈲は、平成17年８月に設立し、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。
２　持分法の適用に関する事項 関連会社（三恵工業㈱、協祥機械工業㈱、㈱コンポネン・フタバ・ヌサペルサダ、㈱ビジネスデザイン研究所）については、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。	２　持分法の適用に関する事項 関連会社については、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。 主要な関連会社の名称 三恵工業㈱、協祥機械工業㈱、㈱ビジネスデザイン研究所
３　連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、フタバ・テネコUK㈱、雙葉科技㈱、天津双協機械工業㈲、フタバチェコ㈲、アピックス・イリノイ㈱、天津双叶協展機械㈲、広州双叶汽車部件㈲、フタバインダストリアルUK㈱の８社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。 また、FICアメリカ㈱、フタバインディアナアメリカ㈱、FIOオートモーティブカナダ㈱については、当連結会計年度より12月31日から３月31日に決算日を変更しております。連結財務諸表の作成にあたっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。	３　連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、フタバ・テネコUK㈱、雙葉科技㈱、天津双協機械工業㈲、フタバチェコ㈲、天津双叶協展機械㈲、広州双叶汽車部件㈲、フタバインダストリアルUK㈱、東莞双叶金属制品㈲の８社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。 また、アピックス・イリノイ㈱については、当連結会計年度より12月31日から３月31日に決算日を変更しております。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。

前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
４　会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は全部資本直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 ②デリバティブ 時価法によっております。 ③たな卸資産 製品・原材料・仕掛品・貯蔵品は主として総平均法による原価法によっております。	４　会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ②デリバティブ 同左 ③たな卸資産 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年４月１日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 また、連結財務諸表提出会社における機械装置のうち車両部分品製造設備については、「自動車製造設備」（10年）を適用し、専用機については使用可能期間を考慮して耐用年数を８年に短縮、通常の稼働時間を著しく超える機械については稼働時間を加味して償却を実施しております。金型及び治具については、実質残存価額まで償却を実施しております。 海外連結子会社 主として定額法によっております。 ②無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社 同左 海外連結子会社 同左 ②無形固定資産 同左
(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。	――――――――――――

前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
(4) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 なお、連結会社相互の債権・債務を相殺消去したことに伴う貸倒引当金の調整計算を行っております。	(3) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 同左
②退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により発生年度から費用処理しております。	②退職給付引当金 同左 （追加情報） 当社は、平成17年10月１日より、退職金及び企業年金制度を変更いたしました。その主な内容は、ポイント制度への移行、キャッシュ・バランス型年金（規約型確定給付企業年金）への移行、確定拠出年金への企業年金の一部移換であります。この制度変更については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準委員会　平成14年１月31日　企業会計基準適用指針第１号）を適用しており、退職給付債務は、5,583百万円減少し、同減少に伴い570百万円を特別利益として計上しております。
③役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備え、会社内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。	③役員退職慰労引当金 同左
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は「少数株主持分」及び「資本の部」における為替換算調整勘定に含めております。	(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左

前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(5) 重要なリース取引の処理方法 同左
(7) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている通貨スワップ及び先物為替予約については振当処理によっております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段　通貨スワップ 先物為替予約 ヘッジ対象　外貨建金銭債権債務 ③ヘッジ方針 当社の内部規程である「外貨建資産・負債保有に伴う市場リスク管理規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。 ④ヘッジ有効性評価の方法 契約内容等により高い有効性が明らかに認められるものを利用しているため、有効性の判定を省略しております。	(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている通貨スワップ及び先物為替予約については振当処理により、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 （ヘッジ手段）　（ヘッジ対象） 通貨スワップ　外貨建金銭債権債務 先物為替予約　〃 金利スワップ　長期借入金の支払利息 ③ヘッジ方針 当社の内部規定である「市場リスク管理規定」に基づき、外貨建取引の為替変動リスクをヘッジする目的で通貨スワップ及び先物為替予約を、支払利息の金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップを利用しております。 ④ヘッジ有効性評価の方法 同左
(8) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(7) 消費税等の会計処理 同左
5　連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	5　連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左
6　連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、５年間で均等償却しております。	6　連結調整勘定の償却に関する事項 同左
7　利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	7　利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左
8　連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	8　連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

会計処理の変更

前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
――――――――――――――	（固定資産の減損に係る会計基準） 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成14年８月９日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会　平成15年10月31日　企業会計基準適用指針第６号）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

追加情報

前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第９号）が平成15年３月31日に公布され、平成16年４月１日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年２月13日　企業会計基準委員会　実務対応報告第12号）に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が212百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、212百万円減少しております。	――――――――――――――

注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成17年３月31日）	当連結会計年度 （平成18年３月31日）
1　※１　担保資産 短期借入金のうち、50百万円の担保に供しているものは次のとおりであります。 土地　459百万円 ※２　関係会社に係るものは次のとおりであります。 投資有価証券　821百万円 ※３　発行済株式総数 普通株式　69,916,743株 ※４　自己株式の保有数 普通株式　67,974株 ――――――――――――――	1 ――――――――――――――
	※２　関係会社に係るものは次のとおりであります。 投資有価証券　1,027百万円 ※３　発行済株式総数 普通株式　69,954,027株 ※４　自己株式の保有数 普通株式　74,614株 ※５　財務制限条項 借入金のうち、長期借入金10,000百万円について財務制限条項がついており、当該条項は以下のとおりであります。 ①　各年度の決算期の末日における単体の損益計算書において２期連続して営業損失を計上しないこと。 ②　株式会社日本格付研究所の長期債務格付を、BBB以上に維持すること。
2　受取手形割引高　240百万円	2　受取手形割引高　382百万円

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
※１　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は2,764百万円であります。	※１　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は2,993百万円であります。
※２　工場移転に伴う費用は、名古屋工場の移転に伴う費用であります。	――――――――――――――

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。 （平成17年３月31日） 現金及び預金勘定　21,868百万円 有価証券勘定　3,829 預入期間が３か月を超える定期預金　△128 償還期間が３か月を超える債券等　△2,827 現金及び現金同等物　22,742百万円	１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。 （平成18年３月31日） 現金及び預金勘定　22,800百万円 預入期間が３か月を超える定期預金　△102 現金及び現金同等物　22,698百万円 ２　重要な非資金取引の内容 新株予約権の行使による資本金増加額　38百万円 新株予約権の行使による資本準備金増加額　39 新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額　78百万円

（リース取引関係）

<table>
<tr><th>前連結会計年度
（自　平成16年４月１日
至　平成17年３月31日）</th><th>当連結会計年度
（自　平成17年４月１日
至　平成18年３月31日）</th></tr>
<tr><td>
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額（百万円）</th><th>減価償却累計額相当額（百万円）</th><th>期末残高相当額（百万円）</th></tr>
<tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>798</td><td>235</td><td>562</td></tr>
<tr><td>工具器具備品</td><td>1,543</td><td>895</td><td>648</td></tr>
<tr><td>その他</td><td>52</td><td>44</td><td>8</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>2,394</td><td>1,174</td><td>1,220</td></tr>
</table>
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
②未経過リース料期末残高相当額
１年以内　453百万円
１年超　766
合計　1,220百万円
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
③支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料　525百万円
減価償却費相当額　525百万円
④減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。
</td><td>
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額（百万円）</th><th>減価償却累計額相当額（百万円）</th><th>期末残高相当額（百万円）</th></tr>
<tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>5,182</td><td>348</td><td>4,834</td></tr>
<tr><td>工具器具備品</td><td>1,494</td><td>1,045</td><td>450</td></tr>
<tr><td>その他</td><td>15</td><td>12</td><td>3</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>6,693</td><td>1,405</td><td>5,287</td></tr>
</table>
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
②未経過リース料期末残高相当額
１年以内　720百万円
１年超　4,567
合計　5,287百万円
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
③支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料　478百万円
減価償却費相当額　478百万円
④減価償却費相当額の算定方法
同左
</td></tr>
</table>

（有価証券関係）

前連結会計年度

1　その他有価証券で時価のあるもの（平成17年３月31日）

区分	取得原価 （百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	2,067	12,909	10,841
債券	9,013	9,088	74
その他	1,001	1,001	0
小計	12,083	22,999	10,916
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	14	14	0
債券	15,700	14,256	△1,443
その他	2,000	1,827	△172
小計	17,714	16,098	△1,615
合計	29,797	39,098	9,300

（注）　当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて39百万円減損処理を行っております。なお、下落率が30％～50％の株式の減損にあっては、個別銘柄ごとに、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により、総合的に判断しております。

2　当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成16年４月１日　至平成17年３月31日）

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3　時価評価されていない主な有価証券（平成17年３月31日）

内容	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	981

4　その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（平成17年３月31日）

種類	１年以内 （百万円）	１年超５年以内 （百万円）	５年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
債券				
国債・地方債等	—	2,010	—	—
社債	1,000	8,025	1,203	11,105
その他	2,829	—	—	—
合計	3,829	10,035	1,203	11,105

当連結会計年度

1　その他有価証券で時価のあるもの(平成18年３月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	2,581	20,768	18,187
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
債券	12,699	10,561	△2,138
合計	15,281	31,330	16,049

(注)　当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて減損処理の対象となるものはありませんでした。なお、下落率が30%～50%の株式の減損にあっては、個別銘柄ごとに、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により、総合的に判断しております。

2　当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年４月１日　至平成18年３月31日)

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3　時価評価されていない主な有価証券(平成18年３月31日)

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	975

4　その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成18年３月31日)

種類	１年以内 (百万円)	１年超５年以内 (百万円)	５年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
社債	―	943	1,147	8,470
合計	―	943	1,147	8,470

（デリバティブ取引関係）

1　取引の状況に関する事項

前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
(1)　取引の内容 当社は、通貨スワップ及び為替予約の利用を行っております。	(1)　取引の内容 当社は通貨スワップ及び為替予約ならびに金利スワップの利用を行っております。
(2)　取引に対する取組方針 当社の利用するデリバティブ取引については、投機的な取引は行わない方針であります。	(2)　取引に対する取組方針 同左
(3)　取引の利用目的 当社の利用するデリバティブ取引については、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避する目的で利用しております。	(3)　取引の利用目的 当社の利用するデリバティブ取引については、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクの回避ならびに支払利息の金利変動リスクの回避及び支払利息金額の低減をはかる目的で利用しております。
(4)　取引に係るリスクの内容 当社のデリバティブ取引の契約先は、信用力の高い金融機関であり、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。	(4)　取引に係るリスクの内容 同左
(5)　取引に係るリスク管理体制 取引状況並びに取引残高等のリスク管理については、社内規程により経理部が行っており、定期的に取締役会に報告するものとしております。	(5)　取引に係るリスク管理体制 同左

2　取引の時価等に関する事項

前連結会計年度末(平成17年３月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通　　貨	通貨スワップ取引			
	米ドル	2,910	3,147	237
	加ドル	416	392	△24
	ユーロ	3,825	3,792	△32
合　　計		7,152	7,332	180

(注) 1　時価の算定方法
　　取引金融機関からの提示値を使用しています。
　　2　決算期末の為替相場については、直物相場を使用しています。

当連結会計年度末(平成18年３月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち １年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通　　貨	通貨スワップ取引				
	米ドル	943	528	976	32
	米ドル	2,238	1,905	2,139	△98
	加ドル	970	867	826	△143
	英ポンド	2,022	2,022	1,931	△90
	ユーロ	3,644	2,921	3,504	△139
金　　利	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	3,000	3,000	2,888	△111
	受取変動・支払変動	1,000	1,000	979	△20
合　　計		13,818	12,244	13,246	△572

(注) 1　時価の算定方法
　　取引金融機関からの提示値を使用しています。
　　2　上記金利スワップ契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。
　　3　ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

（退職給付関係）

前連結会計年度 （平成17年３月31日）	当連結会計年度 （平成18年３月31日）
１　採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、一部の連結子会社は、退職一時金制度を設けております。また、当社において退職給付信託を設定しております。	１　採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、一部の連結子会社は、退職一時金制度を設けております。また、当社において退職給付信託を設定しております。
２　退職給付債務に関する事項（平成17年３月31日） (1) 退職給付債務　△19,161百万円 (2) 年金資産（退職給付信託を含む）　6,134 (3) 未積立退職給付債務　(1)＋(2)　△13,026 (4) 未認識数理計算上の差異　4,520 (5) 未認識過去勤務債務（債務の減額）　△546 (6) 退職給付引当金 (3)＋(4)＋(5)　△9,052百万円 （注）一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	２　退職給付債務に関する事項（平成18年３月31日） (1) 退職給付債務　△16,630百万円 (2) 年金資産（退職給付信託を含む）　8,462 (3) 未積立退職給付債務　(1)＋(2)　△8,167 (4) 未認識数理計算上の差異　1,424 (5) 未認識過去勤務債務　675 (6) 退職給付引当金 (3)＋(4)＋(5)　△6,067百万円 （注）一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
３　退職給付費用に関する事項 （自平成16年４月１日　至平成17年３月31日） (1) 勤務費用　（注）１　861百万円 (2) 利息費用　365 (3) 期待運用収益　△86 (4) 数理計算上の差異の費用処理額　556 (5) 過去勤務債務の費用処理額　△70 (6) 退職給付費用 (1)＋(2)＋(3)＋(4)＋(5)　1,626百万円 （注）１　企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。 ２　簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。	３　退職給付費用に関する事項 （自平成17年４月１日　至平成18年３月31日） (1) 勤務費用　（注）１　759百万円 (2) 利息費用　337 (3) 期待運用収益　△108 (4) 数理計算上の差異の費用処理額　406 (5) 過去勤務債務の費用処理額　△13 (6) 退職給付費用 (1)＋(2)＋(3)＋(4)＋(5)　1,381百万円 （注）１　企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。 ２　簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。
４　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 (1) 退職給付見込額の期間配分方法　期間定額基準 (2) 割引率　2.0％ (3) 期待運用収益率　2.0％ (4) 過去勤務債務の額の処理年数　12年 （発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。） (5) 数理計算上の差異の処理年数　12年 （発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生年度から費用処理しております。）	４　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 (1) 退職給付見込額の期間配分方法　期間定額基準 (2) 割引率　2.0％ (3) 期待運用収益率　2.0％ (4) 過去勤務債務の額の処理年数　12年 （発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。） (5) 数理計算上の差異の処理年数　12年 （発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生年度から費用処理しております。）

（税効果会計関係）

前連結会計年度 （平成17年３月31日）	当連結会計年度 （平成18年３月31日）
1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は次のとおりであります。 繰延税金資産 未払事業税　291百万円 未払賞与　580 退職給付引当金限度超過額　3,573 減価償却限度超過額　2,645 繰越欠損金　2,663 その他　1,558 繰延税金資産　小計　11,312百万円 評価性引当額　△1,168 繰延税金資産　合計　10,143百万円 繰延税金負債 特別償却準備金　43百万円 圧縮記帳積立金　1,400 海外子会社の減価償却費　1,783 その他有価証券評価差額金　3,709 土地評価差額　763 その他　100 繰延税金負債　合計　7,801 繰延税金資産の純額　2,341百万円 （注）　繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 流動資産　繰延税金資産　1,661百万円 固定資産　繰延税金資産　1,579 流動負債　繰延税金負債　― 固定負債　繰延税金負債　△899	1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は次のとおりであります。 繰延税金資産 未払事業税　291百万円 未払賞与　621 退職給付引当金限度超過額　2,325 減価償却限度超過額　2,711 繰越欠損金　1,269 その他　3,208 繰延税金資産　小計　10,428百万円 評価性引当額　△1,218 繰延税金資産　合計　9,210百万円 繰延税金負債 特別償却準備金　31百万円 圧縮記帳積立金　1,395 海外子会社の減価償却費　1,519 その他有価証券評価差額金　6,401 土地評価差額　763 その他　201 繰延税金負債　合計　10,314 繰延税金資産の純額　△1,104百万円 （注）　繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 流動資産　繰延税金資産　1,914百万円 固定資産　繰延税金資産　1,206 流動負債　繰延税金負債　△26 固定負債　繰延税金負債　△4,198
2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の５以下であるため注記を省略しております。	2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の５以下であるため注記を省略しております。

（セグメント情報）

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成16年４月１日　至平成17年３月31日）

事業の種類として自動車等車両部品及び治具溶接機に区分しておりますが、製品の使用目的及び販売市場等が類似すると判断をしております。

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める自動車等車両部品事業の割合が、いずれも90％を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成17年４月１日　至平成18年３月31日）

事業の種類として自動車等車両部品及び治具溶接機に区分しておりますが、製品の使用目的及び販売市場等が類似すると判断をしております。

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める自動車等車両部品事業の割合が、いずれも90％を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成16年４月１日　至平成17年３月31日）

	日本（百万円）	北米（百万円）	欧州（百万円）	その他（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
Ⅰ売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	216,690	27,211	13,792	5,896	263,590	—	263,590
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	17,324	104	—	1,004	18,433	(18,433)	—
計	234,014	27,316	13,792	6,900	282,024	(18,433)	263,590
営業費用	219,249	25,751	14,152	6,522	265,676	(16,789)	248,886
営業利益又は営業損失（△）	14,765	1,564	△360	378	16,348	(1,644)	14,703
Ⅱ資産	185,012	21,248	25,954	7,148	239,363	25,954	265,318

（注）１　国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

２　前連結会計年度に「その他」に含めておりました欧州は、その重要性が増したため「欧州」として区分表示しております。なお、前連結会計年度における「欧州」の売上高は11,075百万円、営業損失は393百万円、資産は14,913百万円であります。

３　本邦以外の区分に属する主な国家又は地域

(1) 北米　……　アメリカ、カナダ

(2) 欧州　……　イギリス、チェコ

(3) その他　……　中国

４　資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、57,482百万円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の資金（現金預金、有価証券及び投資有価証券）等であります。

当連結会計年度(自平成17年４月１日　至平成18年３月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
Ⅰ売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	243,506	35,943	31,328	14,403	325,181	—	325,181
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	20,415	116	3	1,055	21,590	(21,590)	—
計	263,922	36,059	31,331	15,458	346,772	(21,590)	325,181
営業費用	247,951	34,312	32,111	14,649	329,025	(21,467)	307,557
営業利益又は営業損失(△)	15,970	1,746	△779	809	17,746	(122)	17,623
Ⅱ資産	225,371	32,768	30,987	15,674	304,801	18,377	323,179

(注) １　国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
２　本邦以外の区分に属する主な国家又は地域
(1) 北米　……　アメリカ、カナダ
(2) 欧州　……　イギリス、チェコ
(3) その他　……　中国
３　資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、58,066百万円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の資金(現金預金及び投資有価証券)等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成16年４月１日　至平成17年３月31日)

	北米	欧州	その他の地域	計
Ⅰ海外売上高（百万円）	28,626	14,584	6,796	50,008
Ⅱ連結売上高（百万円）	―	―	―	263,590
Ⅲ連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	10.9	5.5	2.6	19.0

（注）１　国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
　　２　本邦以外の区分に属する主な国家又は地域
　　(1) 北米　……　アメリカ、カナダ
　　(2) 欧州　……　イギリス、フランス、チェコ
　　(3) その他の地域　……　中国、オーストラリア等

当連結会計年度(自平成17年４月１日　至平成18年３月31日)

	北米	欧州	その他の地域	計
Ⅰ海外売上高（百万円）	37,848	31,895	15,583	85,327
Ⅱ連結売上高（百万円）	―	―	―	325,181
Ⅲ連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	11.6	9.8	4.8	26.2

（注）１　国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
　　２　本邦以外の区分に属する主な国家又は地域
　　(1) 北米　……　アメリカ、カナダ
　　(2) 欧州　……　イギリス、フランス、チェコ
　　(3) その他の地域　……　中国、オーストラリア等

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成16年４月１日　至平成17年３月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称(住所)	資本金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
					役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	トヨタ自動車㈱(愛知県豊田市)	397,049	自動車の製造販売	(被所有)直接 12.31	兼任１名	当社製品の販売先	自動車部品の販売及び治具溶接機の販売	116,090	売掛金	15,238
							原材料及び部品の購入	38,643	買掛金	7,768

(注) 1　取引金額は消費税等抜きで表示し、期末残高には消費税等込みで表示しております。

2　取引条件ないし取引条件の決定方針等

①　自動車部品及び治具溶接機の販売については、市場価格、総原価を勘案して、当社希望価格を提示し、価格交渉のうえ、一般取引条件と同様に決定しております。

②　材料及び部品の購入については、トヨタ自動車㈱の設定価格であります。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名(住所)	資本金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
					役員の兼任等	事業上の関係				
役員	佐川忠明(—)	—	当社専務取締役 フタバ産業企業年金基金理事長	(被所有)直接 0.04	—	—	企業年金基金事務費掛金の一部負担	13	未払費用	1

(注) 1　取引金額は消費税等抜きで表示し、期末残高には消費税等込みで表示しております。

2　取引条件ないし取引条件の決定方針等

企業年金の事務費掛金の一部を、平均標準報酬額の一定率を当社が負担しております。

当連結会計年度(自平成17年４月１日　至平成18年３月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称(住所)	資本金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
					役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	トヨタ自動車㈱(愛知県豊田市)	397,049	自動車の製造販売	(被所有)直接 12.30	兼任１名	当社製品の販売先	自動車部品の販売及び治具溶接機の販売	128,965	売掛金	16,818
							原材料及び部品の購入	41,338	買掛金	7,801

(注) 1　取引金額は消費税等抜きで表示し、期末残高には消費税等込みで表示しております。

2　取引条件ないし取引条件の決定方針等

①　自動車部品及び治具溶接機の販売については、市場価格、総原価を勘案して、当社希望価格を提示し、価格交渉のうえ、一般取引条件と同様に決定しております。

②　材料及び部品の購入については、トヨタ自動車㈱の設定価格であります。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名(住所)	資本金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
					役員の兼任等	事業上の関係				
役員	佐川忠明(―)	―	当社常任顧問 フタバ産業企業年金基金理事長	(被所有)直接 0.02	―	―	企業年金基金事務費掛金の一部負担	13	未払費用	1

(注) 1　取引金額は消費税等抜きで表示し、期末残高には消費税等込みで表示しております。

2　取引条件ないし取引条件の決定方針等

企業年金の事務費掛金の一部として、平均標準報酬額の一定率を当社が負担しております。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	
１株当たり純資産額	2,191円62銭	１株当たり純資産額	2,400円75銭
１株当たり当期純利益金額	137円51銭	１株当たり当期純利益金額	163円19銭
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益金額	130円22銭	潜在株式調整後 １株当たり当期純利益金額	148円01銭

（注）　１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項　　目	前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	9,708	11,499
普通株主に帰属しない金額(百万円)	103	101
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	(103)	(101)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	9,605	11,398
普通株式の期中平均株式数(千株)	69,851	69,849
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	―	―
普通株式増加数(千株)	3,909	7,164
(うち転換社債型新株予約権付社債(千株))	(3,909)	(7,164)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	―	―

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高（百万円）	当期末残高（百万円）	利率（%）	担保	償還期限
フタバ産業㈱	第１回無担保普通社債	平成15年６月16日	10,000	10,000	年 0.29	なし	平成20年６月16日
フタバ産業㈱	第４回無担保転換社債型新株予約権付社債	平成16年９月13日	15,000	14,922	―	なし	平成21年９月29日
合計		―	25,000	24,922	―	―	―

（注）１　新株予約権付社債の内容

発行すべき株式の内容	新株予約権の発行価額	株式の発行価格（円）	発行価額の総額（百万円）	新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額（百万円）	新株予約権の付与割合（%）	新株予約権の行使期間	代用払込に関する事項
フタバ産業㈱普通株式	無償	2,092	15,000	78	100	自 平成16年11月１日 至 平成21年９月29日	（注）

（注）　本新株予約権付社債の社債権者が本新株予約権を行使したときは本社債の全額の償還に代えて当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込とする請求があったものとみなし、かつ当該請求に基づく払込があったものとする。

２　連結決算日後５年内における償還予定額は次のとおりであります。

１年以内（百万円）	１年超２年以内（百万円）	２年超３年以内（百万円）	３年超４年以内（百万円）	４年超５年以内（百万円）
―	―	10,000	14,922	―

【借入金等明細表】

区分	前期末残高（百万円）	当期末残高（百万円）	平均利率（%）	返済期限
短期借入金	5,547	6,979	3.7	―
１年以内に返済予定の長期借入金	774	771	6.0	―
長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く）	2,234	25,805	1.7	平成19年から平成25年まで
合計	8,378	33,556	―	―

（注）１　「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

２　長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後５年内における返済予定額は以下のとおりであります。

１年超２年以内（百万円）	２年超３年以内（百万円）	３年超４年以内（百万円）	４年超５年以内（百万円）
917	1,418	871	10,711

(2) 【その他】

該当事項はありません。

２ 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

		前事業年度 (平成17年３月31日)			当事業年度 (平成18年３月31日)		
区分	注記番号	金額(百万円)		構成比(%)	金額(百万円)		構成比(%)
(資産の部)							
Ⅰ 流動資産							
1 現金及び預金			13,896			18,800	
2 受取手形	※1		675			211	
3 売掛金	※1		48,111			53,985	
4 有価証券			3,829			—	
5 製品			2,225			2,776	
6 原材料			448			606	
7 仕掛品			14,279			23,197	
8 貯蔵品			263			393	
9 繰延税金資産			963			1,355	
10 未収入金	※1		7,573			13,129	
11 その他	※1		1,261			640	
12 貸倒引当金			△0			△311	
流動資産合計			93,529	39.5		114,787	41.3
Ⅱ 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		20,880			21,622		
減価償却累計額		12,360	8,520		12,965	8,657	
(2) 構築物		2,874			2,963		
減価償却累計額		1,987	887		2,066	896	
(3) 機械装置		79,692			94,259		
減価償却累計額		62,256	17,435		66,213	28,045	
(4) 車両運搬具		583			579		
減価償却累計額		478	105		489	90	
(5) 工具器具備品		59,365			71,316		
減価償却累計額		48,143	11,222		54,443	16,872	
(6) 土地			13,643			13,623	
(7) 建設仮勘定			18,152			25,331	
有形固定資産合計			69,966	29.6		93,518	33.6
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア			19			45	
(2) 施設利用権			27			18	
(3) その他			16			16	
無形固定資産合計			63	0.0		81	0.0
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			36,233			32,293	
(2) 関係会社株式			17,589			17,796	
(3) 出資金			1			1	
(4) 関係会社出資金			5,203			5,707	
(5) 従業員長期貸付金			445			422	
(6) 関係会社長期貸付金			12,217			13,331	
(7) 長期前払費用			121			79	
(8) 繰延税金資産			1,136			—	
(9) その他			328			265	
(10) 貸倒引当金			△114			△47	
投資その他の資産合計			73,163	30.9		69,850	25.1
固定資産合計			143,193	60.5		163,450	58.7
資産合計			236,722	100.0		278,237	100.0

区分	注記番号	前事業年度（平成17年３月31日） 金額（百万円）		構成比（%）	当事業年度（平成18年３月31日） 金額（百万円）		構成比（%）
（負債の部）							
Ⅰ　流動負債							
1　支払手形	※１		7,460			9,297	
2　買掛金	※１		27,652			32,513	
3　未払金			3,853			5,456	
4　未払法人税等			3,631			3,374	
5　未払消費税等			352			—	
6　未払費用			3,938			4,227	
7　預り金			79			116	
8　設備支払手形			1,955			2,074	
流動負債合計			48,924	20.7		57,060	20.5
Ⅱ　固定負債							
1　社債			10,000			10,000	
2　新株予約権付社債			15,000			14,922	
3　長期借入金	※４		—			20,000	
4　繰延税金負債			—			2,510	
5　退職給付引当金			8,688			4,376	
6　役員退職慰労引当金			225			212	
7　その他			—			1,991	
固定負債合計			33,913	14.3		54,013	19.4
負債合計			82,838	35.0		111,074	39.9
（資本の部）							
Ⅰ　資本金	※２		11,681	4.9		11,720	4.2
Ⅱ　資本剰余金							
1　資本準備金		13,181			13,220		
2　その他資本剰余金							
(1) 自己株式処分差益		0			0		
資本剰余金合計			13,181	5.6		13,220	4.7
Ⅲ　利益剰余金							
1　利益準備金		2,920			2,920		
2　任意積立金							
(1) 圧縮記帳積立金		1,891			1,997		
(2) 別途積立金		105,600			112,600		
3　当期未処分利益		13,111			15,165		
利益剰余金合計			123,523	52.2		132,682	47.7
Ⅳ　その他有価証券評価差額金			5,590	2.3		9,647	3.5
Ⅴ　自己株式	※３		△92	△0.0		△108	△0.0
資本合計			153,884	65.0		167,162	60.1
負債・資本合計			236,722	100.0		278,237	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記番号	前事業年度（自　平成16年４月１日　至　平成17年３月31日）金額（百万円）		百分比（%）	当事業年度（自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日）金額（百万円）		百分比（%）
Ⅰ　売上高							
1　製品売上高		227,302			256,750		
2　作業屑売却高		2,536	229,839	100.0	2,635	259,385	100.0
Ⅱ　売上原価							
1　製品期首たな卸高		2,413			2,225		
2　当期製品製造原価	※2	204,964			232,319		
合計		207,377			234,545		
3　製品期末たな卸高		2,225	205,152	89.3	2,776	231,768	89.4
売上総利益			24,686	10.7		27,616	10.6
Ⅲ　販売費及び一般管理費							
1　荷造運賃		6,363			7,780		
2　給料及び諸手当		2,077			1,972		
3　退職給付費用		173			123		
4　役員退職慰労引当金繰入		36			39		
5　福利費		289			284		
6　租税課金		279			314		
7　減価償却費		172			173		
8　研究開発費	※2	374			471		
9　その他		836	10,603	4.6	932	12,092	4.6
営業利益			14,083	6.1		15,524	6.0
Ⅳ　営業外収益							
1　受取利息	※1	157			212		
2　有価証券利息		554			584		
3　受取配当金		271			344		
4　有価証券運用益		3			42		
5　鉄屑売却益		140			133		
6　為替差益		867			1,113		
7　雑収入		194	2,189	1.0	327	2,759	1.1
Ⅴ　営業外費用							
1　支払利息		—			12		
2　社債利息		28			29		
3　機械工具類廃棄損		140			61		
4　社債発行費用		37			—		
5　シンジケートローン手数料		—			61		
6　デリバティブ評価損		—			131		
7　雑損失		54	260	0.1	127	423	0.2
経常利益			16,012	7.0		17,860	6.9
Ⅵ　特別利益							
1　貸倒引当金戻入		5			—		
2　有価証券売却益		—			75		
3　土地売却益		379			37		
4　退職給付制度移行益		—	384	0.1	570	683	0.2
Ⅶ　特別損失							
1　有価証券評価損		39			—		
2　貸倒引当金繰入		27			311		
3　会員権売却損		9			—		
4　工場移転に伴う費用	※3	71			—		
5　関係会社株式評価損		405			94		
6　有価証券償還損		—	553	0.2	188	594	0.2
税引前当期純利益			15,843	6.9		17,949	6.9
法人税、住民税及び事業税		6,371			6,525		
法人税等調整額		79	6,450	2.8	562	7,087	2.7
当期純利益			9,393	4.1		10,861	4.2
前期繰越利益			4,277			5,211	
中間配当額			558			908	
当期未処分利益			13,111			15,165	

製造原価明細書

		前事業年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）		当事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	
区分	注記番号	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）
Ⅰ　材料費		154,778	74.6	185,442	76.2
Ⅱ　外注加工費		12,406	6.0	14,381	5.9
Ⅲ　労務費		17,656	8.5	17,336	7.1
Ⅳ　経費	※1	22,594	10.9	26,329	10.8
当期総製造費用		207,435	100.0	243,489	100.0
仕掛品期首たな卸高		13,037		14,279	
合計		220,473		257,768	
固定資産振替高		1,229		2,251	
仕掛品期末たな卸高		14,279		23,197	
当期製品製造原価		204,964		232,319	

（注）　※１　経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度（百万円）	当事業年度（百万円）
減価償却費	13,328	16,724

（原価計算の方法）

当社の原価計算は総合原価計算（予定原価により製造原価を把握し、実際原価との差額は原価差額として調整）であります。ただし、治具溶接機については、個別原価計算を行っております。

③ 【利益処分計算書】

		前事業年度 （平成17年６月24日）		当事業年度 （平成18年６月27日）	
区分	注記番号	金額（百万円）		金額（百万円）	
Ⅰ　当期未処分利益			13,111		15,165
Ⅱ　任意積立金取崩額					
圧縮記帳積立金取崩額		5	5	23	23
合計			13,117		15,188
Ⅲ　利益処分額					
1　配当金		698		908	
2　取締役賞与金		90		90	
3　監査役賞与金		6		6	
4　任意積立金					
圧縮記帳積立金		111		17	
別途積立金		7,000	7,905	9,000	10,022
Ⅳ　次期繰越利益			5,211		5,166

（注）１　圧縮記帳積立金取崩額は、租税特別措置法に基づく取崩額であります。
　　２　圧縮記帳積立金は、租税特別措置法に基づく積立額であります。

重要な会計方針

前事業年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
１　有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は全部資本直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。	１　有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
２　デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法によっております。	２　デリバティブの評価基準及び評価方法 同左
３　たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品・原材料・仕掛品・貯蔵品は総平均法による原価法によっております。	３　たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左
４　固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年４月１日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 また、機械装置のうち車両部分品製造設備については、「自動車製造設備」（10年）を適用し、専用機については使用可能期間を考慮して耐用年数を８年に短縮、通常の稼働時間を著しく超える機械については稼働時間を加味して償却を実施しております。金型及び治具については、実質残存価額まで償却を実施しております。	４　固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左
(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。	(2) 無形固定資産 同左
５　繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。	――――――――――

前事業年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
6　引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	5　引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左
(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により発生年度から費用処理しております。	(2) 退職給付引当金 同左 (追加情報) 当社は、平成17年10月１日より、退職金及び企業年金制度を変更いたしました。その主な内容は、ポイント制度への移行、キャッシュ・バランス型年金(規約型確定給付企業年金)への移行、確定拠出年金への企業年金の一部移換であります。この制度変更については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準委員会　平成14年１月31日　企業会計基準適用指針第１号)を適用しており、退職給付債務は、5,583百万円減少し、同減少に伴い570百万円を特別利益として計上しております。
(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備え、会社内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(3) 役員退職慰労引当金 同左
7　リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	6　リース取引の処理方法 同左
8　ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている通貨スワップ及び先物為替予約については振当処理によっております。	7　ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている通貨スワップ及び先物為替予約については振当処理により、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。
(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段　通貨スワップ 先物為替予約 ヘッジ対象　外貨建金銭債権債務	(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段)　(ヘッジ対象) 通貨スワップ　外貨建金銭債権債務 先物為替予約　〃 金利スワップ　長期借入金の支払利息

前事業年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
(3) ヘッジ方針 当社の内部規程である「外貨建資産・負債保有に伴う市場リスク管理規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 契約内容等により高い有効性が明らかに認められるものを利用しているため、有効性の判定を省略しております。 9　消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(3) ヘッジ方針 当社の内部規定である「市場リスク管理規定」に基づき、外貨建取引の為替変動リスクをヘッジする目的で通貨スワップ及び先物為替予約を、支払利息の金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップを利用しております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左 8　消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前事業年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
――――――――――――――	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会　平成14年８月９日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計準備委員会　平成15年10月31日　企業会計基準適用指針第６号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

追加情報

前事業年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第９号)が平成15年３月31日に公布され、平成16年４月１日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年２月13日　企業会計基準委員会　実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が196百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、196百万円減少しております。	――――――――――――――

注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度（平成17年３月31日）

1　※1　関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。

受取手形及び売掛金	2,154百万円
未収入金	4,348百万円
流動資産のその他	836百万円
支払手形及び買掛金	4,469百万円

※2　授権株式数

普通株式　200,000,000株

発行済株式総数

普通株式　69,916,743株

※3　自己株式の保有数

普通株式　67,974株

2　保証債務

被保証会社	保証金額	被保証債務の内容
FIC アメリカ㈱	859百万円 (8,000千米ドル)	金融機関からの借入金に対する経営指導念書
FIOオートモーティブカナダ㈱	65百万円 (745千加ドル)	金融機関からの借入金に対する経営指導念書
フタバ・テネコUK㈱	2,776百万円 (8,448千英ポンド) (7,700千ユーロ)	金融機関からの借入金に対する経営指導念書及び債務保証
雙葉科技㈱	427百万円 (30,000千香港ドル)	連帯保証
天津双叶協展機械㈲	469百万円 (2,616千米ドル) (14,900千人民元)	金融機関からの借入金に対する経営指導念書
計	4,597百万円	

外貨建保証金額は、決算日の為替相場により円換算しております。

3　配当制限

商法施行規則第124条第３号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、5,590百万円であります。

当事業年度（平成18年３月31日）

1　※1　関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。

受取手形及び売掛金	2,736百万円
未収入金	8,328百万円
流動資産のその他	300百万円
支払手形及び買掛金	5,046百万円

※2　授権株式数

普通株式　200,000,000株

発行済株式総数

普通株式　69,954,027株

※3　自己株式の保有数

普通株式　74,614株

※4　財務制限条項

借入金のうち、長期借入金10,000百万円について財務制限条項がついており、当該条項は以下のとおりであります。

①　各年度の決算期の末日における単体の損益計算書において２期連続して営業損失を計上しないこと。

②　株式会社日本格付研究所の長期債務格付を、BBB以上に維持すること。

2　保証債務

被保証会社	保証金額	被保証債務の内容
FIC アメリカ㈱	704百万円 (6,000千米ドル)	金融機関からの借入金に対する経営指導念書
FIC アメリカ㈱	3,559百万円 (30,300千米ドル)	リース取引に関してリース会社に対する経営指導念書
フタバ・テネコUK㈱	2,069百万円 (8,693千英ポンド) (2,000千ユーロ)	金融機関からの借入金に対する経営指導念書及び債務保証
フタバチェコ㈲	499百万円 (3,500千ユーロ)	連帯保証
雙葉科技㈱	302百万円 (20,000千香港ドル)	連帯保証
天津双叶協展機械㈲	1,170百万円 (80,000千人民元)	金融機関からの借入金に対する経営指導念書
広州双叶汽車部件㈲	922百万円 (2,550千米ドル) (42,557千人民元)	金融機関からの借入金に対する経営指導念書
計	9,228百万円	

外貨建保証金額は、決算日の為替相場により円換算しております。

3　配当制限

商法施行規則第124条第３号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、9,647百万円であります。

（損益計算書関係）

前事業年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
※１　このうち、関係会社に対する受取利息150百万円が含まれています。 ※２　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、2,764百万円であります。 ※３　工場移転に伴う費用は、名古屋工場の移転に伴う費用であります。	※１　このうち、関係会社に対する受取利息207百万円が含まれています。 ※２　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、2,993百万円であります。 ――――――――――――――

（リース取引関係）

前事業年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 工具器具備品　取得価額相当額 480（百万円）　減価償却累計額相当額 297（百万円）　期末残高相当額 182（百万円） 合計　480　297　182 なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 ②未経過リース料期末残高相当額 １年以内　76百万円 １年超　106 合計　182百万円 なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 ③支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料　107百万円 減価償却費相当額　107百万円 ④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 工具器具備品　取得価額相当額 469（百万円）　減価償却累計額相当額 246（百万円）　期末残高相当額 222（百万円） 合計　469　246　222 なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 ②未経過リース料期末残高相当額 １年以内　72百万円 １年超　149 合計　222百万円 なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 ③支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料　94百万円 減価償却費相当額　94百万円 ④減価償却費相当額の算定方法 同左

（有価証券関係）

前事業年度（平成17年３月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度（平成18年３月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

（税効果会計関係）

前事業年度 （平成17年３月31日）	当事業年度 （平成18年３月31日）
1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は次のとおりであります。 繰延税金資産 未払事業税　279百万円 未払賞与　532 退職給付引当金限度超過額　3,521 減価償却限度超過額　2,561 その他　272 繰延税金資産　合計　7,168百万円 繰延税金負債 圧縮記帳積立金　1,359百万円 その他有価証券評価差額金　3,709 繰延税金負債　合計　5,068 繰延税金資産の純額　2,099百万円	1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は次のとおりであります。 繰延税金資産 未払事業税　281百万円 未払賞与　528 退職給付引当金限度超過額　1,860 減価償却限度超過額　2,540 その他　1,390 繰延税金資産　合計　6,602百万円 繰延税金負債 圧縮記帳積立金　1,355百万円 その他有価証券評価差額金　6,401 繰延税金負債　合計　7,757 繰延税金資産の純額　△1,155百万円
2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の５以下であるため注記を省略しております。	2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の５以下であるため注記を省略しております。

（１株当たり情報）

前事業年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）		当事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	
１株当たり純資産額	2,201円76銭	１株当たり純資産額	2,390円82銭
１株当たり当期純利益金額	133円10銭	１株当たり当期純利益金額	154円12銭
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益金額	126円05銭	潜在株式調整後 １株当たり当期純利益金額	139円79銭

（注）　１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項　　目	前事業年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	9,393	10,861
普通株主に帰属しない金額(百万円)	96	96
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	(96)	(96)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	9,297	10,765
普通株式の期中平均株式数(千株)	69,851	69,849
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	―	―
普通株式増加数(千株)	3,909	7,164
(うち転換社債型新株予約権付社債(千株))	(3,909)	(7,164)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	―	―

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
投資有価証券	その他有価証券	トヨタ自動車㈱	1,275,052	8,198
		本田技研工業㈱	660,000	4,811
		㈱神戸製鋼所	3,620,000	1,618
		豊田合成㈱	528,616	1,363
		スズキ㈱	273,000	738
		㈱みずほフィナンシャルグループ	687.26	672
		㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	357.85	644
		日新製鋼㈱	1,500,000	612
		㈱三井住友フィナンシャルグループ	447.43	581
		レーザーフロントテクノロジー㈱	3,000	393
		豊田通商㈱	100,000	319
		㈱名古屋銀行	294,040	272
		三井住友海上火災保険㈱	120,750	193
		㈱浜松パイプ	16,270	162
		㈱マキタ	39,000	141
		ダイハツ工業㈱	115,000	139
		中央発條㈱	195,388	137
		その他30銘柄	830,539	731
		小計	9,572,147.54	21,731
計			9,572,147.54	21,731

【債券】

銘柄			券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
投資有価証券	その他有価証券	トヨタ自動車㈱　第６回社債	500	491
		ＮＩＢキャピタル銀行　ユーロ円債	3,000	2,661
		大和証券ＳＭＢＣ　ユーロ円債	2,800	2,641
		スウェーデン輸出信用銀行　ユーロ円債	2,100	1,446
		オーストリア労働金庫　ユーロ円債	2,000	1,268
		サントリー　ユーロ円債	1,000	943
		ＳＭＢＣリース　ユーロ円債	700	656
		ロイヤルバンク　ユーロ円債	600	453
		小計	12,700	10,561
計			12,700	10,561

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高（百万円）	当期増加額（百万円）	当期減少額（百万円）	当期末残高（百万円）	当期末減価償却累計額又は償却累計額（百万円）	当期償却額（百万円）	差引当期末残高（百万円）
有形固定資産							
建物	20,880	743	1	21,622	12,965	605	8,657
構築物	2,874	89	1	2,963	2,066	80	896
機械装置	79,692	15,572	1,005	94,259	66,213	4,899	28,045
車両運搬具	583	21	25	579	489	35	90
工具器具備品	59,365	16,775	4,823	71,316	54,443	11,087	16,872
土地	13,643	6	26	13,623	—	—	13,623
建設仮勘定	18,152	40,910	33,731	25,331	—	—	25,331
有形固定資産計	195,192	74,119	39,614	229,696	136,178	16,708	93,518
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	62	16	7	45
施設利用権	—	—	—	124	105	8	18
その他	—	—	—	16	—	—	16
無形固定資産計	—	—	—	203	121	15	81
長期前払費用	121	—	41	79	—	—	79
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

（注）１　当期増加額及び減少額の主なものは次のとおりであります。

有形固定資産

		増加額（百万円）	減少額（百万円）
建物	田原工場金型倉庫ラックビル	285	
	田原工場出荷エリア完成品置場増築	145	
機械装置	溶接機	7,177	
	同　除却		172
	トランスファープレス	3,075	
	レーザー溶接機	861	
	溶接ロボット	867	
工具器具備品	金型及び治具	16,693	
	同　除却		4,775
土地	岡崎工場土地（666㎡）売却		26

２　無形固定資産の金額が、資産の総額の１％以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金	（百万円）	11,681	38	—	11,720
資本金のうち既発行株式	普通株式　（株）	(69,916,743)	(37,284)	(—)	(69,954,027)
	普通株式　（百万円）	11,681	38	—	11,720
	計　（株）	(69,916,743)	(37,284)	(—)	(69,954,027)
	計　（百万円）	11,681	38	—	11,720
資本準備金及びその他資本剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金　（百万円）	13,181	39	—	13,220
	その他資本剰余金				
	自己株式処分差益　（百万円）	0	0	—	0
	計　（百万円）	13,181	39	—	13,220
利益準備金及び任意積立金	利益準備金　（百万円）	2,920	—	—	2,920
	任意積立金				
	圧縮記帳積立金　（百万円）	1,891	111	5	1,997
	別途積立金　（百万円）	105,600	7,000	—	112,600
	計　（百万円）	110,412	7,111	5	117,517

（注）1　資本金及び資本準備金の増加の原因は、新株予約権の行使によるものであります。
2　当期末における自己株式は、74,614株であります。
3　その他資本剰余金の増加の原因は自己株式の処分によるものであります。
4　任意積立金の増減の原因は、すべて利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高（百万円）	当期増加額（百万円）	当期減少額（目的使用）（百万円）	当期減少額（その他）（百万円）	当期末残高（百万円）
貸倒引当金	114	311	—	67	358
役員退職慰労引当金	225	39	52	—	212

（注）　貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の欄は、一般債権の貸倒実績率の洗替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	4
預金	
当座預金	18,792
普通預金	3
小計	18,796
合計	18,800

② 受取手形

(相手先別内訳)

相手先	金額(百万円)
ユアサ商事㈱	83
天龍工業㈱	39
㈱進和	30
ヤマトインダストリー㈱	22
トヨタテクノクラフト㈱	9
その他	25
合計	211

(期日別内訳)

期日	金額(百万円)
平成18年４月	56
平成18年５月	58
平成18年６月	57
平成18年７月	39
合計	211

③　売掛金

相手先	金額(百万円)
トヨタ自動車㈱	16,818
島貿易㈱	7,452
スズキ㈱	6,431
ダイハツ工業㈱	4,752
三菱自動車工業㈱	3,578
その他	14,951
合計	53,985

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率 (%) (C)／(A＋B)×100	滞留期間 (か月) ((A＋D)／2)÷((B)／12か月)
48,111	270,553	264,678	53,985	83.1	2.26

(注)　上記の金額には消費税等が含まれております。

④　たな卸資産

製品

区分	金額(百万円)
自動車等車両部品	2,543
情報環境機器部品	230
その他の部品	2
合計	2,776

原材料

区分	金額(百万円)
鋼板	258
ステンレス鋼板	147
メッキ用材	30
その他	170
合計	606

仕掛品

区分	金額(百万円)
自動車等車両部品	18,034
情報環境機器部品	918
治具溶接機	4,238
その他の部品	5
合計	23,197

貯蔵品

区分	金額(百万円)
補助材料	107
その他	286
合計	393

⑤　関係会社株式

区分	金額(百万円)
FICアメリカ㈱	8,626
フタバインダストリアルUK㈱	1,970
フタバ・テネコUK㈱	1,534
FIOオートモーティブカナダ㈱	1,189
㈱フタバ平泉	990
その他	3,483
合計	17,796

⑥　支払手形

（相手先別内訳）

相手先	金額（百万円）
㈱カノークス	834
豊田通商㈱	697
㈱メタルワン	448
伊藤忠丸紅鉄鋼㈱	401
㈱ナ・デックス	294
その他	6,621
合計	9,297

（期日別内訳）

期日	金額（百万円）
平成18年４月	3,042
平成18年５月	2,863
平成18年６月	3,391
合計	9,297

⑦　買掛金

相手先	金額（百万円）
トヨタ自動車㈱	7,801
㈱フタバ伊万里	2,527
豊田通商㈱	2,300
スズキ㈱	1,827
㈱カノークス	1,149
その他	16,906
合計	32,513

⑧　設備支払手形

（相手先別内訳）

相手先	金額（百万円）
㈱ナ・デックス	285
㈱マイティミズタニ	274
三井工業㈱	100
㈱ウチダ	100
㈱金剛製作所	96
その他	1,216
合計	2,074

（期日別内訳）

期日	金額（百万円）
平成18年４月	852
平成18年５月	593
平成18年６月	628
合計	2,074

⑨　新株予約権付社債

区分	金額（百万円）
第４回無担保転換社債型新株予約権付社債	14,922
合計	14,922

⑩　長期借入金

区分	金額（百万円）
シンジケートローン	10,000
㈱名古屋銀行	5,000
三井生命保険㈱	2,000
㈱愛知銀行	1,000
㈱中京銀行	1,000
朝日生命保険相互会社	1,000
合計	20,000

（注）　シンジケートローンは、㈱三井住友銀行をアレンジャーとするシンジケート団からの借入であります。

(3)　【その他】

該当事項はありません。

第６　【提出会社の株式事務の概要】

決算期	３月31日
定時株主総会	６月中
基準日	３月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、100株券、100株未満券 ただし、１単元に満たない数を表示した株券は、定款により発行が認められる場合を除き発行しない。
中間配当基準日	９月30日
１単元の株式数	100株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料 新株喪失登録 株券喪失登録申請料 株券登録料	 名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社　名古屋支店 東京都港区芝三丁目33番１号 中央三井信託銀行株式会社 中央三井信託銀行株式会社　本店および全国各支店 日本証券代行株式会社　　本店および全国各支店 無料 １枚につき印紙税相当額 １件につき8,600円 株券１枚につき500円
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	 名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社　名古屋支店 東京都港区芝三丁目33番１号 中央三井信託銀行株式会社 中央三井信託銀行株式会社　本店および全国各支店 日本証券代行株式会社　　本店および全国各支店 算式により１単元当たりの金額を算定し、これを買取りまたは買増した単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 100万円以下の金額につき　1.150% 100万円を超え　500万円以下の金額につき　0.900% 500万円を超え　1,000万円以下の金額につき　0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき　0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき　0.375% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、１単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	日本経済新聞・中部経済新聞
株主に対する特典	該当事項なし

（注）　平成18年６月27日開催の定時株主総会決議により定款の一部変更が行われ、当会社の公告方法は次のとおりとなりました。

当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞および中部経済新聞に掲載して行う。

なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。

http://www.futabasangyo.com

第７　【提出会社の参考情報】

１　【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

２　【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第91期)	自 至	平成16年４月１日 平成17年３月31日	平成17年６月28日 関東財務局長に提出
(2)	半期報告書	(第92期中)	自 至	平成17年４月１日 平成17年９月30日	平成17年12月26日 関東財務局長に提出

第二部　【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年６月24日

フタバ産業株式会社
　　取　締　役　会　御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	越	山		薫	㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士	松	岡	憲	正	㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士	黒	澤	歳	昭	㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフタバ産業株式会社の平成16年４月１日から平成17年３月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フタバ産業株式会社及び連結子会社の平成17年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年６月27日

フタバ産業株式会社
　　取　締　役　会　御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	越	山		薫	㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士	松	岡	憲	正	㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士	黒	澤	歳	昭	㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフタバ産業株式会社の平成17年４月１日から平成18年３月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フタバ産業株式会社及び連結子会社の平成18年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年６月24日

フタバ産業株式会社
　　取　締　役　会　御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	越	山		薫	㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士	松	岡	憲	正	㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士	黒	澤	歳	昭	㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフタバ産業株式会社の平成16年４月１日から平成17年３月31日までの第91期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フタバ産業株式会社の平成17年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年６月27日

フタバ産業株式会社
　　取　締　役　会　御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	越	山		薫	㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士	松	岡	憲	正	㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士	黒	澤	歳	昭	㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフタバ産業株式会社の平成17年４月１日から平成18年３月31日までの第92期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フタバ産業株式会社の平成18年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

古紙配合率70%再生紙を使用しています